

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第63期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出森 義人

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474 0711(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474 0711(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番6号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

ヤマエ久野株式会社 広島営業所
(広島県広島市安佐北区安佐町久地869-3 瀬野川産業(株)内)

ヤマエ久野株式会社 山口営業所
(山口県山口市大字朝田流通センター601番35号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜の為縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	247,292,819	250,135,549	245,383,519	249,030,907	257,231,664
経常利益 (千円)	3,488,571	3,668,157	3,037,025	2,481,134	2,321,015
当期純利益 (千円)	1,676,991	926,977	1,251,344	1,410,013	1,119,992
純資産額 (千円)	20,291,821	21,408,691	23,531,917	25,307,885	25,114,795
総資産額 (千円)	81,307,311	84,493,631	84,907,409	90,529,184	86,454,824
1株当たり純資産額 (円)	986.42	1,042.89	1,144.81	1,183.33	1,179.97
1株当たり当期純利益 (円)	79.11	44.42	58.60	68.79	55.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.96	25.34	27.71	26.50	27.55
自己資本利益率 (%)	8.75	4.45	5.57	5.93	4.68
株価収益率 (倍)	10.74	20.28	18.77	14.91	16.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,510,637	4,975,251	2,067,464	6,391,063	1,157,043
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,602,856	2,667,817	1,703,659	2,653,896	2,215,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,207,346	262,957	2,115,477	1,658,707	133,600
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,224,576	9,794,967	8,093,295	10,171,755	8,979,210
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,537 [1,474]	1,520 [1,464]	1,593 [1,447]	1,612 [1,457]	1,654 [1,461]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	222,932,437	224,189,516	219,748,976	221,076,543	226,298,820
経常利益 (千円)	3,013,288	3,307,613	2,618,666	1,970,983	2,228,059
当期純利益 (千円)	1,470,548	419,998	1,096,231	1,211,307	1,173,061
資本金 (千円)	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961
発行済株式総数 (千株)	20,519	20,519	20,519	20,519	20,519
純資産額 (千円)	19,088,881	19,711,048	21,679,412	21,954,811	21,841,129
総資産額 (千円)	73,548,510	76,323,266	77,211,123	81,981,542	78,249,678
1株当たり純資産額 (円)	928.01	960.77	1,054.85	1,082.57	1,081.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	69.27	20.47	51.54	59.09	58.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.95	25.83	28.08	26.78	27.91
自己資本利益率 (%)	8.14	2.16	5.30	5.55	5.36
株価収益率 (倍)	12.27	44.01	21.34	17.36	15.49
配当性向 (%)	14.44	48.85	19.40	16.92	17.22
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	830 [574]	814 [536]	809 [506]	792 [460]	803 [476]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年 9月	第一農産興業株式会社を設立、澱粉製造、搾油製造業を開始。
昭和25年 5月	合資会社小林江夏商店を吸収合併し商号を株式会社江夏商店と改め肥料、酒類、砂糖、食品雑貨の卸売業と、精麦業へ事業を拡大。
昭和26年 7月	江夏穀肥協同組合を設立。
昭和31年 3月	会社の目的に貿易業を加え、沖縄へ木材製品の輸出を開始。
昭和33年 6月	飼料部門を新設、配合飼料の販売を開始。
昭和35年 5月	建材部門を新設、業務の充実を図る。
昭和36年 5月	江夏穀肥協同組合を江夏事業協同組合と名称変更。
昭和36年12月	高千穂倉庫株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和41年 1月	商号江夏商事株式会社をヤマ工商事株式会社と改称。
昭和42年 2月	高千穂倉庫株式会社、鹿児島県・宮崎県でヤマ工商事株式会社の配送を引き受け自動車運輸業開始。
昭和42年 7月	ヤマ工商事株式会社と日本石油株式会社(現・新日本石油株式会社)において特約店契約締結と同時に石油部を新設。
昭和43年 2月	ヤマ工商事株式会社石油部が独立し、ヤマエ石油株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和43年 7月	本店を鹿児島市から福岡市に移転。
昭和44年 7月	北九州市の久野食糧株式会社と合併し、商号をヤマエ久野株式会社と改称。
昭和47年 8月	高千穂石油株式会社設立。三井物産石油株式会社(現・三井石油株式会社)と特約店契約を締結。
昭和47年10月	商号高千穂倉庫株式会社を高千穂倉庫運輸株式会社と改称。本店を鹿児島市から福岡市に移転。
昭和49年 4月	損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業開始。
昭和49年 4月	住宅開発部新設、建売住宅事業開始。
昭和49年10月	福岡証券取引所へ株式上場。
昭和51年 2月	高千穂酒造株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	ヤマエ石油株式会社と三井海上火災保険株式会社(現・三井住友海上火災保険株式会社)において損保代理店契約と同時に整備工場(サービスセンター・ヤマエ)開業。
昭和57年12月	会社の目的に農産物・畜産物・水産物の食品製造加工販売を加え、水産物加工及び豆腐製造を開始。
昭和58年 6月	ヤマエ農業資材株式会社との合併に伴い農産物の集荷販売業務を継承、会社の目的に農産物の集荷販売業務を追加。
昭和58年10月	子会社大糖商事株式会社と宮崎市のヤマエ農業資材株式会社を吸収合併。農業資材部を新設。
昭和59年10月	子会社株式会社横尾商店、神戸市の新みなと飼料販売株式会社及び三島市の株式会社三協飼料を吸収合併。
昭和60年 4月	株式会社リンネット設立。(現・連結子会社)
昭和60年 6月	会社の目的に自動車運送取扱事業を加え、共同配送を開始。
昭和61年10月	東京都港区の株式会社丸中を吸収合併。

平成2年4月	通信機器の販売を開始。
平成4年1月	ヤマエ博多駅南ビルを建設し、テナント事業を開始。
平成4年3月	北薩酒類販売株式会社設立。(現・連結子会社)
平成5年2月	北薩酒類販売株式会社、合資会社藤山商店より営業権一部を譲受け、酒類卸売業を開始。
平成6年10月	ヤマエ酒類販売株式会社、タチバナ酒販株式会社、合資会社萬屋商店を吸収合併。
平成7年1月	株式会社フレンドリーデリカ設立。
平成7年2月	本社エコービルを新築。テナント事業の拡大を図る。
平成7年3月	水産物加工及び豆腐製造の拡大により甘木市(現・朝倉市)に新工場建設。
平成7年10月	株式会社フレンドリーデリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造開始。
平成9年4月	ヤマエ石油株式会社とオリックス・レンタカー株式会社においてフランチャイズ契約を締結。
平成9年6月	ヤマエ石油株式会社、ヤマエ久野株式会社、オリックス株式会社、オリックス・レンタカー株式会社(現・オリックス自動車株式会社)、オリックス・オート・リース株式会社(現・オリックス自動車株式会社)の共同出資においてオリックス・レンタカー福岡株式会社設立。同時にフランチャイズ契約をヤマエ石油株式会社より継承。
平成10年8月	株式会社筑後デリカ設立。(現・連結子会社)
平成11年5月	株式会社筑後デリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造を開始。
平成11年8月	ヤマエ石油株式会社と岩谷産業株式会社の共同出資でクリーンライフ九州株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成11年12月	鹿児島中央酒販株式会社設立。(現・連結子会社)
平成13年3月	ヤマエ石油株式会社は高千穂石油株式会社の営業の全てを譲受ける。
平成14年9月	東京都の株式会社トウヤマを買収し子会社とする。(現・連結子会社)
平成15年10月	株式会社筑後デリカは株式会社フレンドリーデリカの営業の全てを譲受け、商号を株式会社デリカフレンズと改称。
平成16年7月	株式会社フレンドリーデリカを清算。
平成17年4月	株式会社ワイテック設立。(現・連結子会社)
平成18年10月	ヤマエオート株式会社を設立。同時にオリックス自動車株式会社とフランチャイズ契約を締結。
平成18年10月	江夏事業協同組合を清算。
平成18年11月	持分法適用関連会社であった株式会社カクヤマの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成19年11月	商号オリックス・レンタカー福岡株式会社をヤマエレンタリース株式会社(現・連結子会社)と改称。
平成20年1月	子会社ヤマエレンタリース株式会社(存続会社)と子会社ヤマエオート株式会社(消滅会社)が合併。

3 【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社で構成され、主に一般加工食品・冷凍食品・小麦粉・酒類等を仕入れ並びに農産物の加工・弁当惣菜の製造を行い、コンビニエンスストア・量販店等に販売するとともに同商品の共同配送作業と住宅資材・木材加工及び製品を建材・材木店に販売する卸売業であります。

各事業における当企業グループ各社の位置付け及び主な取扱い商品・製品等は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(食品関連事業)

一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売、共同配送事業等を行っております。

[関係会社] 高千穂酒造(株)、北薩酒類販売(株)、鹿児島中央酒販(株)、
(株)デリカフレンズ、(株)トウヤマ、(株)カクヤマ、(株)惣和

平成20年4月1日にエコフーズ(株)を設立しております。

(住宅関連事業)

住宅建築資材、住宅設備機器、木材等の販売を行っております。

[関係会社] (株)ワイテック

(賃貸事業)

不動産の賃貸事業を行っております。

(運輸燃料関連事業)

運輸・倉庫業、石油製品の販売を行っております。

[関係会社] 高千穂倉庫運輸(株)、ヤマエ石油(株)、クリーンライフ九州(株)

(その他事業)

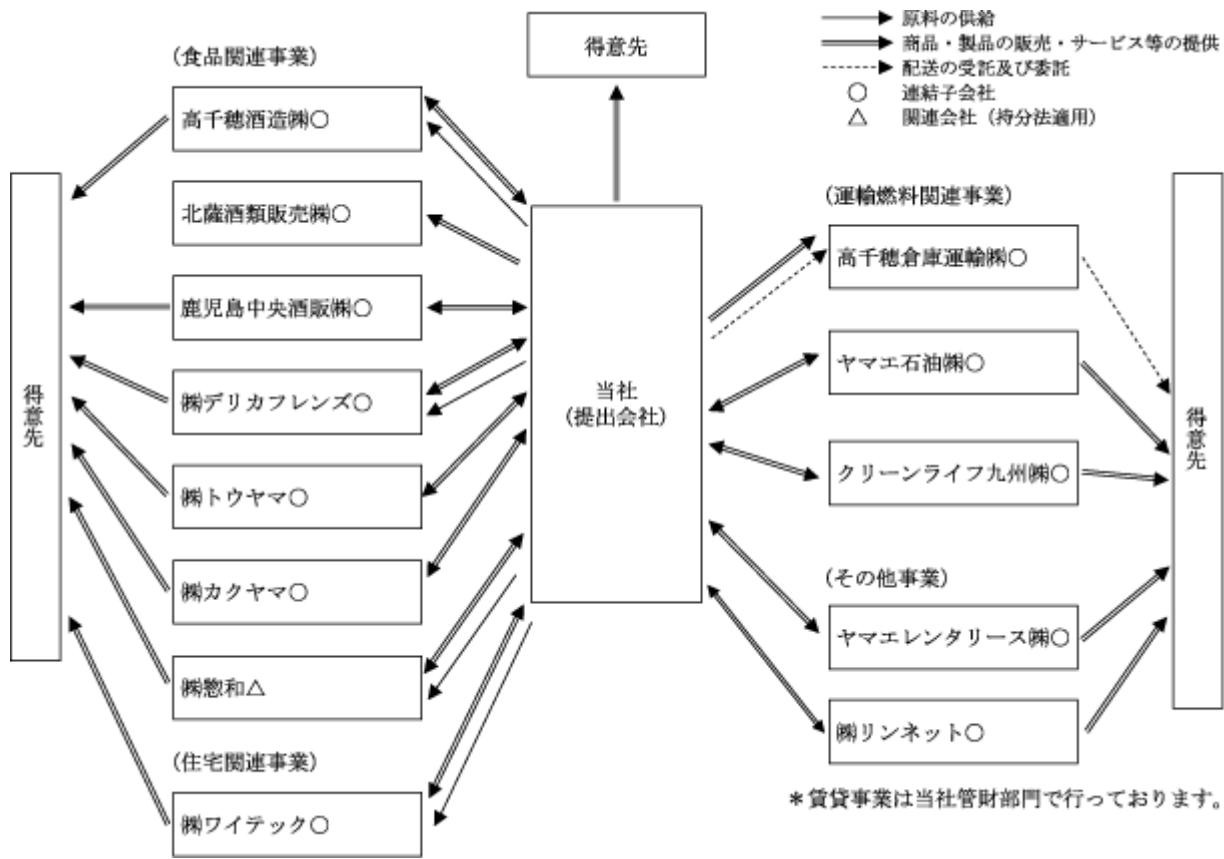
情報処理サービス、レンタカー事業、保険代理業、通信機器の販売等を行っております。

[関係会社] ヤマエレンタリース(株)、リンネット(株)

連結子会社のオリックス・レンタカー福岡(株)は平成19年11月1日をもってヤマエレンタリース(株)に商号変更しております。

連結子会社のヤマエレンタリース(株)とヤマエオート(株)は、平成20年1月1日にヤマエレンタリース(株)を存続会社とする合併を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	50,000	食品関連事業	70.28	当社酒類部が焼酎の仕入を行っており、当社糖粉部が原料の販売を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 2名
鹿児島中央酒販(株)	鹿児島県 鹿児島市	10,000	食品関連事業	100.00	当社酒類部が酒類及び飲料の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して担保提供及び債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)トウヤマ	東京都 江東区	50,000	食品関連事業	98.10	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
(株)デリカフレンズ	福岡県 筑後市	100,000	食品関連事業	100.00	当社鮮冷部が食材の販売を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 4名
(株)ワイテック	福岡県 福岡市 東区	50,000	住宅関連事業	100.00	当社木材住資部が木材の販売・プレカット材の仕入を行っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等..... 3名
(株)リンネット	福岡県 福岡市 博多区	50,000	その他事業	100.00	当社の販売及び経理の電算処理を委託しております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 4名
高千穂倉庫運輸(株)	福岡県 福岡市 東区	28,000	運輸燃料 関連事業	51.36	当社の配送業務及び倉庫内作業委託を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
ヤマエ石油(株)	福岡県 福岡市 博多区	25,000	運輸燃料 関連事業	100.00	当社がガソリン・軽油等の購入をしており、車検整備を委託しております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
ヤマエレンタ リース(株)	福岡県 福岡市 博多区	20,000	その他事業	80.00 (36.67)	当社が配送用として車両をレンタルしております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社がリース債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)カクヤマ	大分県 大分市	50,000	食品関連事業	60.00	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 1名
その他 2社 (持分法適用関 連会社)					
(株)惣和	福岡県 朝倉市	30,000	食品関連事業	29.23	当社鮮冷部が食材の販売及び製品の仕入を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 役員の兼任等..... 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	626 [1,027]
住宅関連事業	157 [6]
賃貸事業	3 []
運輸燃料関連事業	424 [257]
その他事業	79 [96]
全社(共通)	365 [75]
合計	1,654 [1,461]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
803 [476]	38.3	13.8	5,139,246

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の景気は、前半、個人消費に弱さがみられるものの、輸出と企業業績の好調を背景に、引き続き緩やかながらも戦後最長の景気拡大を維持してきました。

しかし、後半に入ると米国のサブプライムローン問題深刻化の影響から、円高、株安、原材料高に直面し、政治の混迷もあいまって景気は先行きが危惧される状態となってまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、市場争奪戦の激化から企業の再編がさらに進み、系列化の進行も一層加速してきております。また、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争が一段と熾烈化し、真の実力が問われる時代となってまいりました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社12社と持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、情報・物流・リテールサポート・品揃え等の各機能を充実させた提案を行い、関連各部門の連携強化による総合力を活かした商流の構築に努めてまいりました。

また、昨年下半年より連結子会社となった株式会社カクヤマの売上高が、当連結会計年度の売上高に貢献することとなりました。さらに酒類や食料品、配合飼料などの原価高騰の販売価格への価格転嫁を実施した結果、売上高は2,572億32百万円（前年同期比3.3%増）となり82億1百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ丸となって、販売益の確保並びにローコストオペレーションの追及による経費削減に努力しましたが、仕入条件の確保が不十分だったことと売上原価の増加による粗利率の悪化は否めず、営業利益は21億93百万円（前年同期比5.0%減）となり1億15百万円の減益、経常利益は23億21百万円（前年同期比6.5%減）となり1億60百万円の減益、当期純利益は11億20百万円（前年同期比20.6%減）となり2億90百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、原材料の高騰などからメーカー各社が価格改定を発表し、また、安価な輸入食品の品質に対する不安から、改めて食の「安全」「安心」が見直されています。さらに、加工食品業界では小売業・卸売業・製造業の再編成と量販店向け物流の専用センター化が加速しています。

そのような中、お得意先様の売場活性化のために、営業支援システムの構築を行い、提案力の強化と商品のデータベースの構築を図り、マーチャндаイジングの推進による棚割・販促企画・カテゴリー別の商材開発および地場商品の掘り起こし、原産地にこだわった商品開発などに注力することで、リージョナル卸の役割として商材提案を強化しております。

また、物流においては量販店向け専用センター化への対応や物流拠点の統廃合の推進、酒類との統合物流および商品入荷の集約物流などを展開することにより、さらなるローコストオペレーションを実現し、卸機能の強化を推進しております。

生鮮食品関連では、原材料高から産地・仕入先より相次ぐ値上げ要請と、売価維持を訴求する小売業との間で対応に追われる、厳しい環境下に置かれています。

また、中国産商品の農薬汚染問題や、頻発する食の偽装や違反事件から消費者の不安が広がり、消費スタイルの転換も伴って調達難度も増しております。

このような環境の下、ローコストオペレーションを強力に推進するとともに、食材の専門チーム・品質管理の強化を図り、産地・仕入先との信頼関係の維持に努め、安全・安心な食材の提供ルートの確保に努めてまいりました。

糖粉関連では、世界的な穀物のエネルギーへの転換と新興国の需要が拡大し、穀物相場が暴騰いたしました。特に主力商品の小麦粉は24年ぶりの値上げとなり、二次加工品の価格に多大な影響を及ぼしました。さらに、その他の殆どの穀物が高騰する中、お得意先様への安定供給に努めるとともに、九州農産物の中央への販売および新商材の拡売に努力いたしました。

酒類関連では、飲酒運転が大きな社会問題となってから料飲店での消費が低迷する中、原材料価格高騰から焼酎・ビールメーカーの値上げが次々に行われ、消費のより一層の減少が懸念されております。

このような環境の下、本格焼酎が西日本から東日本へと進む「焼酎前線」が広がる中、微増ながら本格焼酎が前年を上回る安定した伸びを示す状況となりました。

また、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎の試飲会を東京・大阪・福岡で継続実施し、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」の充実を含め、昨年6月には宮城県仙台市に駐在員を常駐させて「焼酎のヤマエ」として本格焼酎の全国的な市場拡大に努めてまいりました。

さらに高収益商品として、回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

飼料畜産関連では、世界的な穀物相場の高騰により、配合飼料の価格が大幅に値上がりしており、生産者にとっては大幅なコストアップとなる状況が続いております。

そうした中、優良ユーザーとの取り組みを強化し、配合飼料を中心とした主力商品および畜水産物の取り扱いを拡大することで、お得意先様のためになる機能強化に努力いたしました。

この結果、売上高は2,281億47百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は29億83百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（住宅関連事業）

住宅関連では、構造計算書偽造問題を受けて成立した改正建築基準法が、昨年6月に施行された影響により、平成19年の新設住宅着工戸数は全国レベルで5年ぶりの、それも大幅な減少となりました。この内、当社のターゲット市場である九州・沖縄・中国地区の新設住宅着工戸数も、同様に大幅な減少となりました。

このような環境の下、プレカットを中心とした関連商材販売、また、従来から取り組んでおります「通気断熱WB工法」の会員獲得活動とエンドユーザーへの広報活動を通して、トータル提案・トータル受注活動を推進し、売上拡大に努めてまいりました。

一方、来年10月より施行される住宅瑕疵担保履行法に対応すべく、住宅保険の代理店登録を行い、お得意先様・工務店様への支援を通して、連携強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は154億39百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は1億59百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

(賃貸事業)

福岡地区の賃貸事業は、大手企業の統廃合も一段落し、近年の新規供給も少なくなってきたことからいくぶん落ち着きを見せてまいりました。また、設備の古いビルからの借り換え需要も出てきており、既存の優良物件においては改善の兆しが見えてきました。

このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにテナントビルの入居者確保に努めました結果、賃貸収入は11億95百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は3億85百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

(運輸燃料関連事業)

運輸関連業界では、企業業績の悪化に加えて個人消費の低迷を受け、輸送量が減少傾向にあります。さらに、最高値を更新しつつある燃料高、人手不足、環境対策、安全対策による経費増加が経営を圧迫し、非常に厳しい状況に置かれております。

このような環境の下、省エネ運転や積載効率の向上などによる経費節減に取り組むとともに、低公害車の導入などで物流の品質向上に努めてまいりました。

燃料関連事業を取り巻く環境は、原油価格高騰による消費の減少、環境問題から低燃費車の開発や新しい燃料バイオエタノールの開発・販売などが急速に進んでおります。

このような本格的なガソリン減価時代を迎え、採算販売の徹底とローコストオペレーション、そして油外収益の向上を図り、地域密着でお客様の顔が見える顧客第一主義を徹底し、車のことなら何でも相談できるSS（サービスステーション）づくりに努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は144億円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は46百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

(その他事業)

保険関連では、自動車保険、火災保険および生命保険などの取り扱い拡大を進めるとともに、情報処理サービス事業関連におきましては、標準EDI（データ交換）などの運用受託サービスおよび食品メーカー向け情報システム開発の受注活動に努めてまいりました。

レンタカー事業関連では、ビジネス用やレジャー用の需要は年々増加傾向にあることから、出店競争も一段と激しくなり、そのため単価は下がり続けております。

このような環境の下、拡大する需要増や多様化する顧客ニーズへの対応を図るため、平成20年1月にレンタカー事業子会社2社を合併して、コストダウンおよび効率化を図るとともに、レンタカー事業の積極的な拡大に取り組んでまいりました。

また、昨年新たに開設した「集中管理センター」の運営も軌道に乗り、稼働率のアップに寄与しております。

この結果、事業収入および売上高は22億36百万円（前年同期比18.6%増）となりましたが、営業損益は12百万円（前年同期比-%）の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億93百万円減少し、当連結会計年度末には、89億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は11億57百万円(前連結会計年度比81.9%減)となり、前連結会計年度に比べ52億34百万円の収入の減少になりました。

これは主に、仕入債務の減少額28億20百万円、法人税等の支払額5億33百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は22億16百万円(前連結会計年度比16.5%減)となり、前連結会計年度に比べ4億38百万円の支出の減少になりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出28億51百万円、貸付金の実行による支出17億48百万円、貸付金の回収による収入22億90百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は1億34百万円(前連結会計年度比91.9%減)となり、前連結会計年度に比べ15億25百万円の支出の減少となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額7億円、長期借入による収入37億50百万円、長期借入金の返済による支出42億87百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	7,158,071	12.8
住宅関連事業	2,071,633	+9.6
その他事業	49,921	+3.2
合計	9,279,625	8.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅関連事業	1,985,870	+1.4	100,679	46.0
その他事業	88,174	+75.1	39,750	+2,555.0
合計	2,074,044	+3.2	140,429	25.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	228,131,035	+2.7
住宅関連事業	15,437,983	+3.0
賃貸事業	906,763	+10.8
運輸燃料関連事業	10,814,020	+13.3
その他事業	1,941,864	+21.5
合計	257,231,664	+3.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当企業グループは、物流を伴う現物問屋として、各地域に物流センターを設置してまいりましたが引き続きお得意先様との取組強化に伴い、物流センターをより充実させるための設備投資を行い、また、平成19年4月より物流部を新設するなど物流機能の強化充実を図り、商流・物流両面からの機能提案を進めてまいります。

(2) 刻々と変化する社会情勢や多様化する消費者ニーズに即応するために、最先端のIT技術やマネジメント手法を取り入れながら、常に時代を半歩リードするリテールサポートメニューの開発と展開を進め、お得意先様の売場づくりを強力にサポートしてまいります。

具体的には、

売場提案のための棚割システムおよび営業支援システム等のツールを活用した企画提案力の強化

「消費者満足」を起点としたマーチャンダイジング支援として、仮説・検証のできるデータ分析や小売業の立地環境に応じた提案を行うための商圈分析

ABC/ABM(活動基準原価計算・管理)手法を活用した業務効率化と競争力強化をサポート

各種情報提供(消費トレンド・テレビコマーシャル対象商品や番組情報等)の充実

以上のことを実践しつつ、お得意先様との強固なパートナーシップを構築し、お得意先様の「売上と利益」の増大を目指した活動を実施してまいります。

(3) 卸売業界を取り巻く激しい事業環境変化の中で勝ち残るためには、絶えず新たな企業価値の向上を求め、組織体制・諸制度・業務プロセスの抜本的な変革が必要です。そのため、業務改革委員会を設けて見直し作業を行っております。

また、平成17年10月より新基幹系システムPLISM(プリズム)の販売・在庫管理系システムを稼働させ、平成18年4月には経理系システムを全社一斉に立ち上げました。これにより、全社的に統一された情報インフラが構築されることとなりました。

(今後の取り組みは)

組織体制の見直しと再編

諸制度および全ての業務プロセスの見直し、合理化

営業利益管理等管理会計の強化充実

(4) 当社の熊本支店は、「農産物以外の保管物を撤去し、農産物貯蔵施設として使用すること」、「貯蔵する農産物について、その60%以上が当該市街化調整区域内で産出される必要があるとの許可条件に適合させること」との命令を平成20年3月21日付で熊本県から受けました。これは、当社が農産物の貯蔵流通施設としての開発許可を受けた際、地元農産物が60%以上であれば残りは農産物以外でも在庫が可能であるとの解釈をした認識違いによるものです。当社としましては、当命令を受け是正期限である平成20年9月30日までに、県当局の指導を仰ぎながら是正に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) お得意先様について

当社のお得意先様において、当連結会計年度の売上高における上位20社の占める割合は37.0%となっております。このようなお得意先様に突発的な出来事により異常が発生した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先様について

当社の仕入先様において、当連結会計年度の商品仕入高における上位20社の占める割合は49.4%となっております。これらは特約店契約により安定した取引を行っておりますが、メーカーの予期せぬ出来事により供給が不可能となった場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 食の安全

当企業グループの中には豆腐並びに弁当・惣菜工場があります。工場におきましては厳正なる衛生管理と製品につきましては十分な品質管理を行い、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、当企業グループにおける衛生問題及び社会全般の衛生問題が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経済状況

国内景気の停滞局面では消費者の購買意欲の低下により、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、激化する価格低下競争の環境の中で収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当企業グループは九州、中国、関西、関東地区等に事業を展開しており、自然災害等が発生した地域においては物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。

なお、コンピューターシステムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、壊滅的な損害を被った場合、当企業グループの業務に遅延が発生する可能性があります。このようなことが長引くようであれば、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 偶発事象

予期し得ない法律・規制、感染症、訴訟等により、当企業グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ヤマエレンタリース株式会社とヤマエオート株式会社の合併

1. 合併の目的

個人・法人向けのレンタカー事業を行っております当社連結子会社であるヤマエレンタリース株式会社、ヤマエオート株式会社両社の経営効率化の推進、営業力の強化を目的とし、平成20年1月1日吸収合併を行いました。

「オリックス」・「ジャパレン」の2ブランドの合併による相乗効果を引き出すとともに、集中管理センター機能の充実を図る事で、稼働率アップや車両原価のコストダウンを目指し、効率運営に徹してまいります。また、お客様の差別化を図って業績の向上に努めてまいります。

2. 合併に関する事項

合併の方法

吸収合併

存続会社名

ヤマエレンタリース株式会社（福岡市博多区、資本金20,000千円、
 代表取締役社長 渡邊 智）

消滅会社名

ヤマエオート株式会社（福岡市博多区、資本金20,000千円、
 代表取締役社長 渡邊 智）

合併後の名称

ヤマエレンタリース株式会社（福岡市博多区、資本金20,000千円、
 代表取締役社長 渡邊 智）

合併に際しての株式発行及び割当

ヤマエレンタリース株式会社は合併の対価として普通株式200株を発行し、その全てを当社に対して割当交付しております。株式の交換比率につきましては、ヤマエレンタリース株式会社1株に対して、ヤマエオート株式会社0.5株であります。

資本金の増加

なし

合併期日

平成20年1月1日

引継資産・負債の状況

ヤマエレンタリース株式会社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	67,773	流動負債	118,301
固定資産		固定負債	239,034
有形固定資産	97,980		
無形固定資産	90,010		
投資その他の資産	31,157		
資産合計	286,919	負債合計	357,336

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

当連結会計年度は、当企業グループを取り巻く流通業界での再編成が急速に進む中、現物問屋として情報・物流・リテールサポートの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門の連携強化による総合力を活かした商流の構築に努めた結果、売上高は2,572億32百万円(前年同期比3.3%増)となり82億1百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、全グループ一丸となって、ローコストオペレーションの追求を図るとともに、お得意先様へのリテールサポート機能の充実に努力いたしましたが、営業利益は21億93百万円(前年同期比5.0%減)となり、1億15百万円の減益となりました。

また、経常利益におきましては、23億21百万円(前年同期比6.5%減)となり1億60百万円の減益となりました。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、452億7百万円(前連結会計年度末は478億85百万円)となり、前連結会計年度末と比べて26億77百万円減少しました。その主な要因は「現金及び預金」が前連結会計年度末と比べて11億93百万円減少したためであります。また、「受取手形及び売掛金」が10億83百万円減少しておりますが、これは主に前連結会計年度末日が金融機関の休日によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、412億48百万円(前連結会計年度末は426億45百万円)となり、前連結会計年度末と比べて13億97百万円減少しました。その主な要因は株式の時価下落に伴い「投資有価証券」が前連結会計年度と比べて15億95百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、525億65百万円(前連結会計年度末は529億77百万円)となり、前連結会計年度と比べて4億13百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比較して「一年以内償還予定の社債」、「短期借入金」及び「一年以内返済予定の長期借入金」が合わせて29億70百万円増加したものの「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末と比べて29億81百万円減少したためであります。

なお、「支払手形及び買掛金」の減少は主に金融機関の休日によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、87億75百万円(前連結会計年度末は122億44百万円)となり、前連結会計年度末と比べて34億69百万円減少しました。その主な要因は繰延税金負債が5億87百万円減少したことと「長期借入金」が13億7百万円、「社債」が15億円減少したためであります。これは「一年以内返済予定の長期借入金」への振替7億70百万円と「一年以内償還予定の社債」への振替15億円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、251億15百万円(前連結会計年度末は253億8百万円)となり、前連結会計年度末と比べて1億93百万円減少しました。その主な要因は「利益剰余金」が9億17百万円増加したことと「その他有価証券評価差額金」が10億6百万円減少したためであります。

(2) 流動性及び資金の源泉

(資金需要)

当企業グループの運転資金需要のうち主なものは、当企業グループ取扱商品・製品製造のための材料及び部材の購入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは人件費、物流関係費用、固定資産維持管理費用、販売促進費その他の営業活動及び総務関連費用であります。

(契約債務及び約定債務)

当企業グループの平成20年3月31日現在での契約債務及び約定債務の状況は以下のとおりであります。

契約債務	年度別支払額				
	合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,800	7,800			
長期借入金	8,400	4,620	3,221	560	
社債	1,500	1,500			
ファイナンス・リース (売買処理)	122	51	63	8	
ファイナンス・リース (賃貸借処理)	2,266	727	1,539		
オペレーティング・リース (賃貸借処理)	1,063	394	669		
約定債務 (有形固定資産発注残高)					

(注) 賃貸借処理しているリースについては、1年超の年別支払区分を一括して表示しております。

(財務政策)

当企業グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または債権流動化及び借入により資金調達することとしております。

内部資金による資金調達については、取引約定サイト内での確実な回収の徹底と必要最低限の棚卸在庫での運用に努め運転資金の圧縮により資金を捻出しております。また、CMS(キャッシュマネジメントシステム)をフル活用し当企業グループでの余剰資金の捻出に努めております。

また、平成16年3月から受取手形40億円を限度に手形債権の流動化を行い資金調達の多様化を図っています。

借入による資金調達については、内部資金からの捻出を基本としていますが、一時的に運転資金が不足する場合は短期借入金での調達を行っております。平成20年3月31日現在の短期借入金残高は78億円で金融機関から変動金利で調達しております。これに対して、設備投資など長期資金は原則として長期借入金で調達しております。平成20年3月31日現在の長期借入金残高は84億円で原則として固定金利での調達しております。また、別途、無担保普通社債で15億円を調達しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2,572億32万円(前年同期比3.3%増)、売上総利益211億18百万円(前年同期比0.9%減)、販売費及び一般管理費は189億25百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は21億93百万円(前年同期比5.0%減)、経常利益は23億21百万円(前年同期比6.5%減)、当期純利益は11億20百万円(前年同期比20.6%減)となりました。当連結会計年度において、売上高が増加した主な要因は食品関連事業で60億43百万円の増加によるものであり、前連結会計年度下期より、連結子会社となった㈱カクヤマの当連結会計年度通期の売上高24億27百万円が貢献したことや配合飼料の価格上昇などによるものであります。

営業利益は前連結会計年度と比べて1億15百万円減少しております。この主な要因は利益率低下により、売上総利益が1億91百万円減少したためであります。

また、経常利益は前連結会計年度と比べて1億60百万円減少しております。この主な要因は営業利益が1億15百万円減少したためであります。

当期純利益は、前連結会計年度と比べて2億90百万円減少しております。この主な要因は、経常利益の減少1億60百万円と「投資有価証券評価損」1億7百万円によるものであります。

なお、事業別の分析は第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「中間流通業の存在価値はお取引様へ提供できる付加価値で決まる」との信念から、全体で総額3,028,071千円の設備投資を実施しました。

食品関連事業においては、福岡県糟屋郡篠栗町に事務所等1,165,099千円及び宮崎県宮崎市に事務所等479,677千円を取得する等総額2,288,851千円の設備投資を実施しました。

住宅関連事業においては、212,571千円の設備投資を実施しました。

賃貸事業においては、296,314千円の設備投資を実施しました。

運輸燃料関連事業においては、51,288千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、132,128千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却・売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	所在地	設備の内容	除却・売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
高千穂倉庫運輸㈱	運輸燃料関連事業	福岡県古賀市	建物	平成19年9月	27,104

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔臨時従業員 数〕 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	食品関連 事業 賃貸事業 全社	事務所	298,586	1,059	15,320 (463.18)	163,723	478,687	87 [2]
食品部・食品福岡支店 (福岡県糟屋郡新宮町) 福岡地区他6支店	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	2,952,540	25,726	3,737,358 (86,927.74)	23,894	6,739,518	295 [42]
木材住資部 木材住資福岡支店 (福岡市東区)	住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	100,175	2,642	252,321 (15,446.60)	638	355,776	37 [1]
通信保険部 (福岡市博多区)	その他 事業	事務所	8,264		6,562 (414.07)	286	15,112	8 [2]
酒類大牟田支店 (福岡県大牟田市) 筑後地区他1事業所1工 場1センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫・ 豆腐製造 設備	356,885	2,032	486,281 (17,274.93)	2,455	847,653	32 [94]
北九州支店 (北九州市門司区) 北九州地区他1事業所1 センター	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	314,866	1,577	951,197 (20,695.14)	867	1,268,508	32 [4]
食品福岡支店常温統合 佐賀センター (佐賀県杵島郡白石町) 佐賀地区他2センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	899,783	4,570	927,790 (34,815.58)	3,844	1,835,987	8 [4]
大分支店 (大分県大分市) 大分地区他1センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	64,041	348	54,528 (6,567.00)	1,011	119,929	13 [10]
長崎支店 (長崎県大村市)	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	150,688	67	37,900 [7,273.00]	208	188,863	17 [6]
熊本支店 (熊本県上益城郡益城町) 熊本地区他1事業所1セ ンター	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	774,787	5,373	737,612 (24,269.18)	48,279	1,566,050	48 [58]
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) 鹿児島・沖縄地区他 2事業所	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	877,864	10,178	793,362 (32,771.43)	8,613	1,690,017	91 [166]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) 宮崎地区他1支店1セン ター	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	821,560	7,578	722,853 (20,455.35)	51,049	1,603,041	65 [85]
山口営業所 (山口県山口市) 中国地区他1事業所1セ ンター	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	121,484		218,283 (8,134.22)	517	340,284	14 []
大阪支店 (大阪市住吉区) 関西地区他4事業所	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	27,925	687	341,458 (4,286.54)	1,441	371,511	47 [1]
東京支店 (東京都江東区) 関東地区他1事業所	食品関連 事業	事務所・ 倉庫				334	334	9 [1]
名島寮他	全社	寮	132,579		282,122 (4,679.02)	612	415,313	[]
本社ビル他 (連結対象会社以外)	賃貸事業	事務所等	2,823,083		2,286,669 (68,683.73)	24	5,109,776	[]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔臨時従業員数〕 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	食品関連事業	焼酎製造設備	103,951	57,283	211,625 (32,688.06)	19,150	392,010	40 [8]
北薩酒類販売(株)	鹿児島県 薩摩川内市	食品関連事業	事務所・倉庫	4,924	3	29,334 (1,243.00)	81	34,343	[]
鹿児島中央酒販(株)	鹿児島県 鹿児島市	食品関連事業	事務所・倉庫	21,895	1,957	6,899 (1,753.69)	193	30,944	10 [7]
(株)トウヤマ	東京都 江東区	食品関連事業	事務所・倉庫	517	584		1,365	2,466	25 [5]
(株)デリカフレンズ	福岡県 筑後市	食品関連事業	米飯製造設備	834,530	3,860	521,555 (18,132.23)	12,919	1,372,865	65 [597]
(株)カクヤマ	大分県 大分市	食品関連事業	事務所・倉庫	745	12		192	949	40 []
(株)ワイテック	福岡市 東区	住宅関連事業	木材加工設備	498,822	1,382	221,565 (47,188.85)	1,604	723,372	88 [5]
高千穂倉庫運輸(株)	福岡市 東区	運輸燃料関連事業	事務所・倉庫	1,190,422	79,462	3,227,356 (72,466.96) [17,638.06]	5,204	4,502,444	473 [242]
ヤマエ石油(株)	福岡市 博多区	運輸燃料関連事業	給油設備	102,915	5,231	439,659 (3,075.15) [3,194.44]	2,279	550,084	28 [23]
クリーンライフ九州(株)	福岡市 博多区	運輸燃料関連事業	ガス設備	6,007	25	1,355 (5.09) [768.00]	13,626	21,013	1 [1]
ヤマエレンタリース(株)	福岡市 博多区	その他事業	事務所・車両	61,803	313,390	157,283 (1,233.40) [4,906.84]	2,901	535,377	47 [90]
(株)リンネット	福岡市 博多区	その他事業	電算処理装置	55,899		68,840 (276.20)	707	125,447	34 [7]

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 設備の一部を賃借しております。賃借料は総額909,781千円であります。土地の賃借面積については、[]で外書きしております。
- 3 土地の一部が遊休となっており、主なものは熊本県八代市259,104千円(52,640.00㎡)、熊本県下益城郡城南町85,772千円(16,142.51㎡)であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。なお、従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
- 5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
鮮冷福岡支店 (福岡県朝倉市)	食品関連事業	豆腐製造設備	一式	7年	23,952	57,884
鮮冷福岡支店 (福岡県朝倉市)	食品関連事業	豆腐製造設備	一式	7年	18,397	24,529
鮮冷福岡支店 (福岡県朝倉市)	食品関連事業	豆腐製造設備	一式	7年	12,299	31,772
飼料畜産福岡支店 (福岡市博多区)	食品関連事業	液卵製造設備	一式	8年	12,096	24,192

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ワイテック	福岡市東区	住宅関連事業	プレカット設備	一式	8年	97,261	217,621
高千穂倉庫運輸(株)	福岡市東区	運輸燃料関連事業	貨物自動車	84台	5年	82,571	234,725

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行しておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日	1,154	20,519	57,700	1,025,961	94,807	946,101

(注) ヤマエ酒類販売株式会社・タチバナ酒販株式会社・合資会社萬屋商店との合併による増加

合併登記日：平成7年1月30日

合併比率：ヤマエ酒類販売株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)6株の割合

タチバナ酒販株式会社の株式(1株の額面金額10,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)20株の割合

合資会社萬屋商店の出資(出資1口の金額10,000円)1口につき当社の株式(1株の額面金額50円)80株の割合

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	4	137	7	1	828	1,004	
所有株式数 (単元)		59,033	577	51,840	1,208	2	92,366	205,026	
所有株式数 の割合(%)		28.79	0.28	25.29	0.59	0.00	45.05	100.00	

(注) 1 自己株式327,298株は「個人その他」に3,272単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡県糟屋郡新宮町美咲1丁目77号 ヤマエ久野株式会社内	960	4.68
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	896	4.37
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	4.29
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.50
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内	554	2.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.68
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5番12号 ヤマエ久野株式会社内	532	2.59
浜本 和子	福岡市南区	446	2.17
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	425	2.07
計		6,895	33.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,200 (相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,162,400	201,624	
単元未満株式	普通株式 16,612		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,624	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 98株
相互保有株式 株式会社惣和 19株

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	327,200		327,200	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市大字持丸 786番地3		13,000	13,000	0.1
計		327,200	13,000	340,200	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月16日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月17日～平成19年4月17日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	88,000	88,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,000	12,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.00	12.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.00	12.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	379	371,830
当期間における取得自己株式	10	8,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	327,298		327,308	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定した配当を行うことが、最重要政策の一つであると位置づけており、合理化・省力化を目指して時代に即した物流機能強化のため、設備投資を行い、会社の競争力を維持強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たり10円00銭の普通配当を実施いたしました。

この結果、当期配当性向17.22% 自己資本利益率5.36% 純資産配当率0.92%となります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当りの配当金(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	201,919	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	970	970	1,190	1,155	1,092
最低(円)	795	840	890	920	878

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	980	979	1,000	965	960	939
最低(円)	891	925	921	930	900	878

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		柳川 信	昭和18年2月11日生	昭和36年3月 平成2年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年6月 平成20年6月	江夏商事(株)入社 当社鮮冷部長 当社取締役鮮冷担当就任 当社常務取締役鮮冷担当就任 当社代表取締役社長就任 江夏事業協同組合代表理事就任 (株)デリカフレンズ取締役会長就任 (現任) 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	18
代表取締役 社長		出森 義人	昭和22年10月25日生	昭和46年6月 平成4年7月 平成8年6月 平成11年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成17年2月 平成18年6月	当社入社 当社熊本支店長 当社取締役熊本支店長就任 当社取締役糖粉担当就任 当社常務取締役糖粉担当就任 当社代表取締役常務取締役糖粉・ 酒類担当就任 当社代表取締役常務取締役糖粉担 当就任 当社代表取締役専務取締役管理統 轄就任 当社代表取締役専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	13
代表取締役 専 務取締役	営業統轄	田村 哲丸	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社鮮冷部長 当社取締役鮮冷部長就任 当社取締役鮮冷部長・商材開発室 長就任 当社常務取締役鮮冷担当・商材開 発室長就任 当社常務取締役食品・鮮冷・酒類 ・リテールサポート推進室担当、 商材開発室長就任 当社常務取締役食品・鮮冷・酒類 ・物流・リテールサポート推進室 担当、商材開発室長就任 当社代表取締役専務取締役営業統 轄就任(現任)	(注)2	5
代表取締役専 務取締役	管理統轄	前田 俊博	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 平成4年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年5月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社取締役情報システム担当就任 当社取締役情報システム部長就任 (株)リンネット代表取締役社長就任 当社常務取締役情報システム・通 信保険担当就任 当社代表取締役専務取締役管理統 轄就任(現任)	(注)2	5
常務取締役	食品担当	網田 日出人	昭和24年12月15日生	昭和49年12月 平成11年7月 平成14年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社食品部長 当社取締役食品部長就任 当社取締役食品担当就任 エコーフーズ(株)代表取締役社長就 任(現任) 当社常務取締役食品担当就任(現 任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	酒類担当	成重富保	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成14年6月 平成14年7月 平成20年6月	当社入社 当社酒類北大阪支店長 当社取締役酒類北大阪支店長就任 当社取締役酒類部長就任 当社常務取締役酒類担当就任(現任)	(注)2	2
取締役	熊本支店長	坂井英治	昭和25年3月6日生	昭和47年4月 平成8年5月 平成12年6月 平成14年9月 平成18年6月	当社入社 当社糖粉福岡支店長 当社取締役糖粉部長就任 当社取締役北九州支店長就任 当社取締役熊本支店長就任(現任)	(注)2	8
取締役	糖粉・飼料畜産担当	茂木正文	昭和23年8月31日生	昭和46年4月 平成4年12月 平成10年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社熊本支店次長 当社宮崎支店長 当社取締役宮崎支店長就任 当社取締役糖粉・飼料畜産担当就任(現任)	(注)2	9
取締役	木材住資部長	川口政寛	昭和26年1月4日生	昭和53年10月 平成10年7月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社木材部長 当社木材部長・建設不動産部長 ㈱ワイテック代表取締役社長就任(現任) 当社木材住資部長・建設不動産部長 当社取締役木材住資部長・建設不動産部長就任 当社取締役木材住資部長就任(現任)	(注)2	2
取締役	総務部長・通信保険部長・関連事業室長	藤井清司	昭和25年3月29日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成13年2月 平成13年10月 平成17年2月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理担当・管理統轄補佐就任 当社取締役経理担当・管理統轄、関連事業室長就任 当社取締役経理担当、管理統轄補佐就任 当社取締役退任 当社総務部長 当社総務部長、関連事業室長 当社取締役総務部長・通信保険部長・関連事業室長就任(現任)	(注)2	4
取締役 (非常勤)		江夏喜一郎	昭和17年12月17日生	昭和42年4月 昭和63年6月 平成4年6月 平成4年11月 平成6年6月 平成7年3月 平成14年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年2月	日清製粉㈱入社 当社取締役(非常勤)就任 当社取締役総務本部長就任 当社取締役審査・監査室担当就任 当社取締役審査室担当就任 当社取締役審査・監査室担当就任 当社常務取締役審査・監査・関連事業室担当就任 ヤマエ食品工業㈱代表取締役会長、ヤマエ販売㈱代表取締役会長就任 当社取締役(非常勤)就任(現任) ヤマエ食品工業㈱代表取締役会長・社長、ヤマエ販売㈱代表取締役会長・社長就任(現任)	(注)2	351

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石田 敬三	昭和24年1月8日生	昭和42年4月 平成8年10月 平成10年4月 平成14年7月 平成18年6月	当社入社 当社酒類熊本支店長 当社酒類部長 当社総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		篠田 真一	昭和24年10月8日生	昭和48年4月 平成4年4月 平成14年11月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 当社奈良営業所長 当社審査室次長 当社審査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役		永利 新一	昭和17年2月2日生	昭和49年10月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年5月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年8月	オーム乳業(株)代表取締役社長就任 当社社外監査役就任(現任) (株)有明ねっとこむ代表取締役就任(現任) オーム乳業(株)代表取締役会長就任 昭和鉄工(株)社外監査役就任(現任) グリーンランドリゾート(株)社外監査役就任(現任) 如水監査法人代表就任(現任)	(注)4	
監査役		北村 正雄	昭和17年1月5日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成17年6月 平成19年6月	日清製粉(株)入社(現、(株)日清製粉グループ本社) 同社監査役 NBC(株)社外監査役(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	
計							427

- (注) 1 監査役永利新一と北村正雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

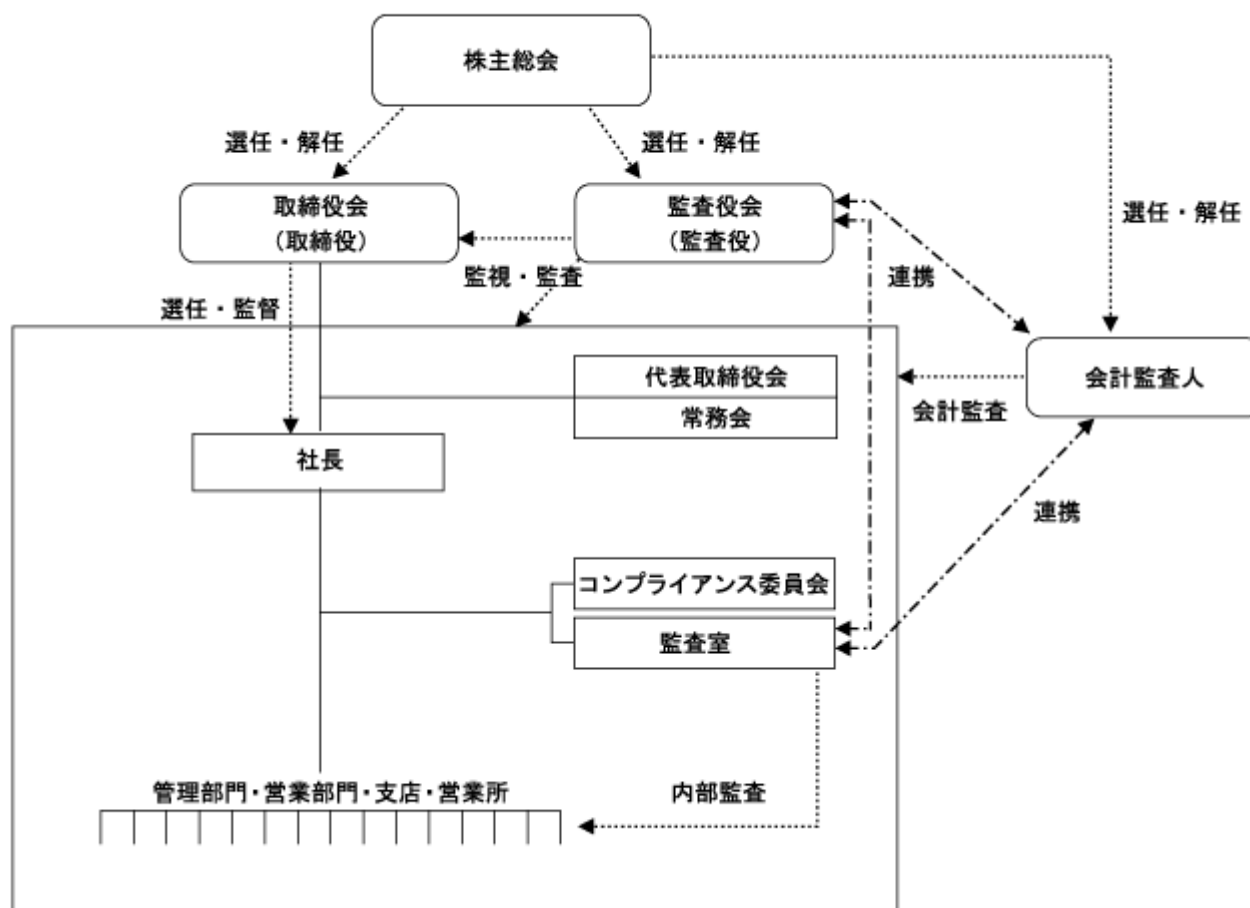
(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。取締役間の意思疎通に重点をおき、株主様を初めとする全てのステークホルダーの皆様に対し当社経営状態のディスクロージャーに努め、より一層の経営の透明性を図るとともに、社外等各方面からの多様な意見の吸収を図ってまいります。今後もこのような方針を踏襲しつつ、更なる経営規模の拡大を図るために、管理者層の充実育成に努めてまいります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

- 1 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンスの状況
委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しており、平成20年3月末現在、4名の監査役がおります。
社外取締役・社外監査役の選任の状況
監査役4名のうち2名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。なお現在、当社に社外取締役はおりません。
業務執行・監視の仕組み
当社の業務執行体制及び監査体制は、次のとおりであります。
取締役会 : 経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し業務執行状況を監督します。
代表取締役社長 : 取締役会の議長であり取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統轄します。また、代表取締役会を主宰し同会を構成する役員を指名します。
監査役 : 取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査します。
監査役会 : 監査役全員をもって構成し監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。
代表取締役会及び常務会 : 社長の諮問機関として経営活動基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他経営に関する重要な事項等について審議し、代表取締役社長がその採否を決定します。
当社の機関・内部統制の関係を図で示すと、次のとおりであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



内部統制の仕組み

内部統制については、統制組織及び統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みを構築しております。

統制組織としては、内部管理を担当する代表取締役1名を配置し、法令の遵守、社内規程・ルールの厳守、内部管理体制の整備に努めております。また、統制手段としては、社内規程等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、内部監査等を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査室において従業員3名によって行われております。

また監査役監査は監査役4名(社外監査役2名含む)において行われ、監査室及び監査役は月1回、監査実施状況の報告及び意見交換を行っております。また、監査室が重要事項と認識した事項については、速やかに監査役へ報告することとしています。更には、監査室が行っている各事業所及び子会社の内部監査に監査役が必要に応じて同行しております。

会計監査を行っているあずさ監査法人とは半期ごとに連絡会を持ち、監査計画、監査実施状況の報告等、また随時意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人にあずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 櫻木 仁、武久 善栄

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 15名

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は1弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人である、あずさ監査法人とは通常の会計監査を受けているほか会計事項について適宜アドバイスを受けております。

2 リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長に直属する部署として監査室を設置し、監査に関する責任者は監査室長としております。監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に内部監査を行い、監査報告書を作成し取締役社長へ報告いたします。

また、監査室の活動を円滑にするために、個別規程(経理規程、債権管理並びに信用限度に関する規定、安全衛生管理規程等)の整備を各部署に求めます。

当社の事業にとって重要である債権・与信等に係るリスク等については、取締役社長を議長とする会議において管理、検討いたします。

また、地震災害時には「地震災害マニュアル」に基づき行動いたします。

3 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 該当事項はありません。

4 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1ヶ年)における実施状況

当社は、役員及び社員等に法令及び社内規程の遵守を徹底するため、取締役管理統轄を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しコンプライアンス体制の運用を行っております。

コンプライアンスの推進においては、「ヤマエ久野 行動の基準(コンプライアンス・マニュアル)」を制定し、役員及び社員等に周知徹底を図るため、研修等を通じ指導しております。

また、役員及び社員等が法令・社内規程に違反する行為を発見した場合の報告窓口として、「社内通報窓口(ホットライン)」を設けております。

5 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、支給人員14名に対して256,230千円の報酬を支払っております。その報酬額の決定方法は毎期定時株主総会終了後の取締役会において、株主総会の決議による月額報酬限度額内の範囲で各役員の地位・担当・職務等に基づき決定しております。

なお、社外取締役はおりません。

監査役に対する報酬の内容は、支給人員5名(社外監査役3名含む)に対して36,975千円の報酬を支払っております。その報酬額の決定方法は毎期定時株主総会終了後の監査役会において、株主総会の決議による月額報酬限度額内の範囲で決定しております。

6 監査報酬の内容

当社が「あずさ監査法人」と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査証明に係る報酬29,000千円であります。また上記以外の内部統制のアドバイザー業務に係る報酬は4,863千円であります。

7 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、7,000千円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

8 取締役の定数

当社は、取締役の定数を25名以内とする旨定款に定めております。

9 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

10 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,171,755		8,979,210	
2 受取手形及び売掛金	4 6	28,789,185		27,706,432	
3 有価証券		18,000			
4 たな卸資産		4,973,155		4,415,388	
5 未収入金	4	3,599,231		3,480,483	
6 繰延税金資産		511,570		705,174	
7 その他		197,449		484,513	
貸倒引当金		375,706		563,918	
流動資産合計		47,884,639	52.9	45,207,281	52.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	27,186,099		29,327,238	
減価償却累計額		14,950,846	12,235,253	15,701,337	13,625,901
(2) 機械装置及び運搬具		2,634,438		2,572,875	
減価償却累計額		1,982,847	651,590	2,048,147	524,728
(3) 工具器具備品		1,148,113		1,216,618	
減価償却累計額		748,150	399,962	859,239	357,379
(4) 土地	2 5		16,924,234		17,280,762
(5) 建設仮勘定			338,010		
有形固定資産合計			30,549,050		31,788,770
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,849,349		1,347,884
(2) その他			139,453		159,971
無形固定資産合計			1,988,802	2.2	1,507,855
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		7,936,940		6,342,314
(2) 長期貸付金			700,065		541,141
(3) 繰延税金資産			37,207		6,811
(4) その他			2,224,314		1,712,236
貸倒引当金			791,832		651,584
投資その他の資産合計			10,106,693	11.2	7,950,918
固定資産合計			42,644,545	47.1	41,247,543
資産合計			90,529,184	100.0	86,454,824

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2 6	31,241,769		28,260,525	
2 短期借入金	2	7,100,000		7,800,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	3,849,596		4,619,696	
4 一年以内償還予定の社債				1,500,000	
5 未払金	2	5,931,334		5,432,237	
6 未払法人税等		142,464		809,589	
7 未払消費税等		433,494		42,636	
8 賞与引当金		706,033		707,255	
9 役員賞与引当金		11,055		6,620	
10 その他		3,561,536		3,386,091	
流動負債合計		52,977,280	58.5	52,564,649	60.8
固定負債					
1 社債		1,500,000			
2 長期借入金	2	5,087,489		3,780,793	
3 繰延税金負債		2,226,391		1,639,076	
4 退職給付引当金		980,110		934,604	
5 役員退職慰労引当金		295,235		320,237	
6 リース資産減損勘定		59,315		34,638	
7 預り敷金		602,789		601,755	
8 長期預り金		1,467,278		1,376,166	
9 負ののれん		25,411		17,260	
10 その他				70,850	
固定負債合計		12,244,019	13.5	8,775,380	10.2
負債合計		65,221,299	72.0	61,340,029	71.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,025,961		1,025,961	
2		946,101		946,101	
3		19,134,924		20,052,113	
4		249,057		340,355	
		20,857,928	23.0	21,683,820	25.1
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		3,162,687		2,156,604	
2		26,438		19,048	
		3,136,249	3.5	2,137,556	2.5
評価・換算差額等合計					
		1,313,708	1.5	1,293,420	1.4
少数株主持分					
		25,307,885	28.0	25,114,795	29.0
純資産合計					
		90,529,184	100.0	86,454,824	100.0
負債純資産合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			249,030,907	100.0	257,231,664	100.0	
売上原価	3		227,722,132	91.4	236,113,982	91.8	
売上総利益			21,308,775	8.6	21,117,681	8.2	
販売費及び一般管理費	3						
1 従業員給与及び賞与		5,029,301			4,874,203		
2 貸倒引当金繰入額		107,234			218,260		
3 賞与引当金繰入額		606,295			613,771		
4 役員賞与引当金繰入額		11,055			6,620		
5 退職給付費用		335,702			298,362		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		39,619			39,782		
7 福利厚生費		859,509			831,131		
8 荷造費・運搬費		4,690,978			5,429,139		
9 租税公課		334,159			227,872		
10 減価償却費		1,295,517			663,900		
11 その他		5,691,222	19,000,592	7.6	5,721,518	18,924,557	7.3
営業利益			2,308,183	1.0		2,193,124	0.9
営業外収益							
1 受取利息		44,543			61,966		
2 受取配当金		115,403			103,917		
3 仕入割引		33,476			57,501		
4 持分法による投資利益		14,340			12,040		
5 負ののれん償却額		19,854			8,152		
6 雑収入		324,074	551,691	0.2	315,879	559,455	0.2
営業外費用							
1 支払利息		226,378			247,225		
2 社債利息		22,409			20,757		
3 売上割引		52,218			52,400		
4 その他		77,735	378,740	0.2	111,182	431,563	0.2
経常利益			2,481,134	1.0		2,321,015	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	40,441			66,229		
2 投資有価証券売却益		28,471			10,512		
3 貸倒引当金戻入額		59,876			68,682		
4 持分変動益			128,787	0.1	25,670	171,093	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損及び 除却損	2	87,351			65,117		
2 減損損失	5				80,376		
3 投資有価証券評価損					106,833		
4 投資有価証券売却損					1,132		
5 その他	4	32,335	119,686	0.1	38,296	291,754	0.1
税金等調整前当期純利益							
法人税、住民税 及び事業税		850,223	2,490,235	1.0	1,200,290	2,200,354	0.9
過年度法人税、 住民税及び事業税		65,513					
法人税等調整額		244,441	1,029,151	0.4	130,882	1,069,408	0.5
少数株主利益			51,071	0.0		10,954	0.0
当期純利益			1,410,013	0.6		1,119,992	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,025,961	946,101	17,975,764	6,611	19,941,214
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			205,153		205,153
役員賞与(注)			45,700		45,700
当期純利益			1,410,013		1,410,013
自己株式の取得				242,447	242,447
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,159,161	242,447	916,714
平成19年3月31日残高(千円)	1,025,961	946,101	19,134,924	249,057	20,857,928

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,590,703		3,590,703	1,297,098	24,829,016
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					205,153
役員賞与(注)					45,700
当期純利益					1,410,013
自己株式の取得					242,447
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	428,016	26,438	454,454	16,609	437,845
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	428,016	26,438	454,454	16,609	478,869
平成19年3月31日残高(千円)	3,162,687	26,438	3,136,249	1,313,708	25,307,885

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,025,961	946,101	19,134,924	249,057	20,857,928
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			202,803		202,803
当期純利益			1,119,992		1,119,992
自己株式の取得				91,298	91,298
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			917,189	91,298	825,891
平成20年3月31日残高(千円)	1,025,961	946,101	20,052,113	340,355	21,683,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	3,162,687	26,438	3,136,249	1,313,708	25,307,885
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					202,803
当期純利益					1,119,992
自己株式の取得					91,298
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,006,083	7,389	998,694	20,287	1,018,981
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,006,083	7,389	998,694	20,287	193,090
平成20年3月31日残高(千円)	2,156,604	19,048	2,137,556	1,293,420	25,114,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,490,235	2,200,354
2		1,932,599	1,917,985
3			80,376
4			9,548
5		13,989	
6		29,594	47,964
7		12,955	1,223
8		11,055	4,435
9		25,222	45,506
10		21,588	25,002
11		21,644	
12		159,946	165,883
13		248,787	267,982
14		40,441	66,229
15		87,351	65,117
16		28,471	10,512
17			1,132
18			106,833
19		2,014,877	948,045
20		641,511	31,489
21		4,288,943	2,819,955
22		45,700	
23		3,602	
24		2,438,306	796,900
小計		8,547,368	1,793,630
25		160,125	165,514
26		249,960	276,395
27			7,459
28		2,066,470	533,165
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		6,391,063	1,157,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,638,314	2,851,280
2		77,596	286,492
3		173,517	49,220
4		106,227	312,992
5		51,711	117,368
6			81,000
7		151,132	1,748,184
8		113,539	2,289,958
9		60,000	45,000
10		188,434	
11		44,014	15,871
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,653,896	2,215,988

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(又は 純減少額)		300,000	700,000
2 長期借入れによる収入		3,400,000	3,750,000
3 長期借入金の返済による支出		3,753,713	4,286,596
4 社債の償還による支出		500,000	
5 自己株式取得による支出		242,066	88,372
6 親会社による配当金の支払額		204,264	203,060
7 少数株主への配当金の支払額		58,664	5,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,658,707	133,600
現金及び現金同等物の増加額(又は 減少額)		2,078,460	1,192,545
現金及び現金同等物の期首残高		8,093,295	10,171,755
現金及び現金同等物の期末残高		10,171,755	8,979,210

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 北薩酒類販売(株)、高千穂酒造(株)、(株)リンネット、(株)デリカフレンズ、ヤマエ石油(株)、オリックス・レンタカー福岡(株)、クリーンライフ九州(株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島中央酒販(株)、(株)トウヤマ、(株)ワイテック、ヤマエオート(株)、(株)カクヤマ ヤマエオート(株)については、平成18年10月5日に新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 江夏事業協同組合は平成18年10月27日に清算結了となり連結子会社ではなくなりましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。 (株)カクヤマについては平成18年11月27日に株式を取得し、持分法適用関連会社から連結子会社になっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 北薩酒類販売(株)、高千穂酒造(株)、(株)リンネット、(株)デリカフレンズ、ヤマエ石油(株)、クリーンライフ九州(株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島中央酒販(株)、(株)トウヤマ、(株)ワイテック、(株)カクヤマ、ヤマエレナリース(株) オリックス・レンタカー福岡(株)は平成19年11月1日にヤマエレナリース(株)に商号変更し、平成20年1月1日にヤマエオート(株)と合併しております。 なお、ヤマエオート(株)は合併前までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社 持分法適用の会社は、(株)惣和であります。 なお、持分法非適用の会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(八)役員賞与引当金 連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八)役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップの一部については特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金の金利変動リスク(キャッシュ・フロー変動リスク)に対して金利スワップ、金利オプションをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。 ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(ホ)その他 該当ありません。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,020,615千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,523千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,055千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「負担金収入等」は、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含めた「負担金収入等」は28,958千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「過年度法人税、住民税及び事業税」は、金額が僅少となったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めた「過年度法人税、住民税及び事業税」は6,728千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,001千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 72,340千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 支払手形及び買掛金5,579,551千円、借入金2,559,785千円(短期借入金703,200千円、一年以内返済予定の長期借入金742,716千円、長期借入金1,113,869千円)及び未払金130,033千円の担保として供している資産(連結貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>483,066千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,782,289</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,637,533</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,902,888</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)スーパー大浦</td> <td>78,384千円</td> </tr> <tr> <td>(株)まるいストア</td> <td>63,914</td> </tr> <tr> <td>従業員(持家・財形等)</td> <td>49,081</td> </tr> <tr> <td>宇佐パン粉(有)</td> <td>35,080</td> </tr> <tr> <td>直崎英彦</td> <td>14,400</td> </tr> <tr> <td>甲斐三男</td> <td>6,022</td> </tr> <tr> <td>(有)森養鶏場</td> <td>4,340</td> </tr> <tr> <td>(有)磯辺養豚</td> <td>3,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254,895</td> </tr> </table> <p>4 手形債権流動化 連結財務諸表提出会社は、手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 2,626,429千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額735,400千円を、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5 圧縮記帳 国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>87,469千円</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形 当連結会計年度末は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>754,203千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>18,442</td> </tr> </table>	建物及び構築物	483,066千円	土地	1,782,289	投資有価証券	3,637,533	計	5,902,888	(株)スーパー大浦	78,384千円	(株)まるいストア	63,914	従業員(持家・財形等)	49,081	宇佐パン粉(有)	35,080	直崎英彦	14,400	甲斐三男	6,022	(有)森養鶏場	4,340	(有)磯辺養豚	3,674	計	254,895	土地	87,469千円	受取手形	754,203千円	支払手形	18,442	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 78,307千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 支払手形及び買掛金6,335,122千円、借入金2,503,469千円(短期借入金739,600千円、一年以内返済予定の長期借入金942,716千円、長期借入金821,153千円)及び未払金201,943千円の担保として供している資産(連結貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>426,462千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,695,633 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,887,655 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,009,750千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)スーパー大浦</td> <td>68,388千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(持家・財形等)</td> <td>45,909 "</td> </tr> <tr> <td>(株)まるいストア</td> <td>43,130 "</td> </tr> <tr> <td>宇佐パン粉(有)</td> <td>23,440 "</td> </tr> <tr> <td>直崎英彦</td> <td>11,700 "</td> </tr> <tr> <td>甲斐三男</td> <td>4,989 "</td> </tr> <tr> <td>(有)森養鶏場</td> <td>3,720 "</td> </tr> <tr> <td>(有)磯辺養豚</td> <td>3,043 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,319千円</td> </tr> </table> <p>4 手形債権流動化 連結財務諸表提出会社は、手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 1,584,552千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額682,915千円を、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5 圧縮記帳 同左</p> <p>6</p>	建物及び構築物	426,462千円	土地	1,695,633 "	投資有価証券	2,887,655 "	計	5,009,750千円	(株)スーパー大浦	68,388千円	従業員(持家・財形等)	45,909 "	(株)まるいストア	43,130 "	宇佐パン粉(有)	23,440 "	直崎英彦	11,700 "	甲斐三男	4,989 "	(有)森養鶏場	3,720 "	(有)磯辺養豚	3,043 "	計	204,319千円
建物及び構築物	483,066千円																																																										
土地	1,782,289																																																										
投資有価証券	3,637,533																																																										
計	5,902,888																																																										
(株)スーパー大浦	78,384千円																																																										
(株)まるいストア	63,914																																																										
従業員(持家・財形等)	49,081																																																										
宇佐パン粉(有)	35,080																																																										
直崎英彦	14,400																																																										
甲斐三男	6,022																																																										
(有)森養鶏場	4,340																																																										
(有)磯辺養豚	3,674																																																										
計	254,895																																																										
土地	87,469千円																																																										
受取手形	754,203千円																																																										
支払手形	18,442																																																										
建物及び構築物	426,462千円																																																										
土地	1,695,633 "																																																										
投資有価証券	2,887,655 "																																																										
計	5,009,750千円																																																										
(株)スーパー大浦	68,388千円																																																										
従業員(持家・財形等)	45,909 "																																																										
(株)まるいストア	43,130 "																																																										
宇佐パン粉(有)	23,440 "																																																										
直崎英彦	11,700 "																																																										
甲斐三男	4,989 "																																																										
(有)森養鶏場	3,720 "																																																										
(有)磯辺養豚	3,043 "																																																										
計	204,319千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																		
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,732千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,749</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40,441</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">売却損</td> <td style="text-align: center;">除却損</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> <td style="text-align: right;">76,779千円</td> <td style="text-align: right;">76,998千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,851</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,771</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,023</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> <td style="text-align: right;">83,281</td> <td style="text-align: right;">87,351</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">9,371千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,202千円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解体費用等</td> <td style="text-align: right;">29,825千円</td> </tr> <tr> <td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,335</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,732千円	土地	36,749	その他(投資その他の資産)	960	計	40,441		売却損	除却損	計	建物及び構築物	219千円	76,779千円	76,998千円	機械装置及び運搬具	3,851	1,562	5,414	工具器具備品		2,771	2,771	その他(無形固定資産)		145	145	その他(投資その他の資産)		2,023	2,023	計	4,070	83,281	87,351		9,371千円	計	10,202千円	解体費用等	29,825千円	過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,510	計	32,335	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,348千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">444 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63,438 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">66,229千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">売却損</td> <td style="text-align: center;">除却損</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">57,409千円</td> <td style="text-align: right;">57,409千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">5,831 "</td> <td style="text-align: right;">5,831 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,877 "</td> <td style="text-align: right;">1,877 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">65,117千円</td> <td style="text-align: right;">65,117千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,202千円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解体費用等</td> <td style="text-align: right;">35,096千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">3,200 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,296千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,348千円	工具器具備品	444 "	土地	63,438 "	計	66,229千円		売却損	除却損	計	建物及び構築物	千円	57,409千円	57,409千円	機械装置及び運搬具	"	5,831 "	5,831 "	工具器具備品	"	1,877 "	1,877 "	計	千円	65,117千円	65,117千円		10,202千円	解体費用等	35,096千円	出資金評価損	3,200 "	計	38,296千円
機械装置及び運搬具	2,732千円																																																																																		
土地	36,749																																																																																		
その他(投資その他の資産)	960																																																																																		
計	40,441																																																																																		
	売却損	除却損	計																																																																																
建物及び構築物	219千円	76,779千円	76,998千円																																																																																
機械装置及び運搬具	3,851	1,562	5,414																																																																																
工具器具備品		2,771	2,771																																																																																
その他(無形固定資産)		145	145																																																																																
その他(投資その他の資産)		2,023	2,023																																																																																
計	4,070	83,281	87,351																																																																																
	9,371千円																																																																																		
計	10,202千円																																																																																		
解体費用等	29,825千円																																																																																		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,510																																																																																		
計	32,335																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,348千円																																																																																		
工具器具備品	444 "																																																																																		
土地	63,438 "																																																																																		
計	66,229千円																																																																																		
	売却損	除却損	計																																																																																
建物及び構築物	千円	57,409千円	57,409千円																																																																																
機械装置及び運搬具	"	5,831 "	5,831 "																																																																																
工具器具備品	"	1,877 "	1,877 "																																																																																
計	千円	65,117千円	65,117千円																																																																																
	10,202千円																																																																																		
解体費用等	35,096千円																																																																																		
出資金評価損	3,200 "																																																																																		
計	38,296千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
5	<p>5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店</td> <td>建物及び構築物・ 土地・その他</td> <td>福岡県 筑紫野市</td> <td style="text-align: right;">28,637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工場</td> <td>建物及び構築物・ 土地・その他</td> <td>福岡県 朝倉市</td> <td style="text-align: right;">21,675</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物・ 土地・その他</td> <td>福岡県 福岡市東区</td> <td style="text-align: right;">30,063</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">80,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に地価等がさらに下落したため、並びに短期的に業績の回復が見込まれないため土地について、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	支店	建物及び構築物・ 土地・その他	福岡県 筑紫野市	28,637	工場	建物及び構築物・ 土地・その他	福岡県 朝倉市	21,675	店舗	建物及び構築物・ 土地・その他	福岡県 福岡市東区	30,063	計			80,376
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
支店	建物及び構築物・ 土地・その他	福岡県 筑紫野市	28,637																		
工場	建物及び構築物・ 土地・その他	福岡県 朝倉市	21,675																		
店舗	建物及び構築物・ 土地・その他	福岡県 福岡市東区	30,063																		
計			80,376																		

当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当企業グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算定を行い、また使用価値については将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212			20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983	235,352		242,335

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場からの取得による増加	234,500株
単元未満株式の買取りによる増加	501株
持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	351株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	205,153	10.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,803	10.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212			20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	242,335	88,768		331,103

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場からの取得による増加	88,000株
単元未満株式の買取りによる増加	379株
持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	389株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,803	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,919	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 10,171,755千円	現金及び預金 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 8,979,210千円
現金及び現金同等物 10,171,755	現金及び現金同等物 8,979,210

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額 相当額	3,778,809	852,447	150,853	4,782,109	取得価額 相当額	3,836,084	879,543	254,256	4,969,883																								
減価償却 累計額 相当額	2,187,478	449,781	76,614	2,713,873	減価償却 累計額 相当額	2,097,493	431,743	65,219	2,594,455																								
減損損失 累計額 相当額	107,276	2,349	86	109,711	減損損失 累計額 相当額	107,276	2,349		109,625																								
期末残高 相当額	1,484,055	400,316	74,153	1,958,525	期末残高 相当額	1,631,315	445,450	189,037	2,265,803																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>630,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,328,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,958,525</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 59,315千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>737,429千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>26,440</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>737,429</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	630,227千円	1年超	1,328,298	合計	1,958,525	支払リース料	737,429千円	リース資産減損勘定の取崩額	26,440	減価償却費相当額	737,429	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>727,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,538,736 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,265,803千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 34,638千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>695,596千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24,677 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>695,596 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					1年以内	727,066千円	1年超	1,538,736 "	合計	2,265,803千円	支払リース料	695,596千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,677 "	減価償却費相当額	695,596 "
1年以内	630,227千円																																
1年超	1,328,298																																
合計	1,958,525																																
支払リース料	737,429千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	26,440																																
減価償却費相当額	737,429																																
1年以内	727,066千円																																
1年超	1,538,736 "																																
合計	2,265,803千円																																
支払リース料	695,596千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	24,677 "																																
減価償却費相当額	695,596 "																																
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																												
未経過リース料					未経過リース料																												
1年以内			274,061千円		1年以内			394,365千円																									
1年超			471,152		1年超			669,030 "																									
合計			745,213		合計			1,063,395千円																									

[次へ](#)

(有価証券関係)
前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	2,166,399	7,406,685	5,240,286
債券			
その他			
小計	2,166,399	7,406,685	5,240,286
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	157,597	139,007	18,590
債券	4,224	4,162	62
その他			
小計	161,821	143,169	18,652
合計	2,328,219	7,549,853	5,221,634

(注) 減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握したうえで、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
51,711	28,471	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式等	251,747
貸付信託受益権	81,000
(2) 関係会社株式	72,340
合計	405,086

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		4,162		
その他				
その他	18,000	63,000		
合計	18,000	67,162		

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	1,921,634	5,524,449	3,602,816
債券			
その他			
小計	1,921,634	5,524,449	3,602,816
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	313,483	304,954	8,529
債券	4,224	4,200	24
その他			
小計	317,707	309,154	8,553
合計	2,239,341	5,833,603	3,594,262

(注) 減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握したうえで、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損106,833千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
117,368	10,512	1,132

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式等	430,403
(2) 関係会社株式	78,307
合計	508,711

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		4,200		
その他				
その他				
合計		4,200		

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引内容 主として連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利支払の短期借入金等について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しているのみであります。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では変動金利の短期借入金等の調達金利を固定金利調達に変換する目的で金利スワップ取引を、また将来の金利上昇リスクを限定する目的で金利オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・金利オプション ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。 ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規程」に従い経理部財務課が担当しております。管理規程に準拠しているか否かのチェックは、日常業務において、経理部において相互牽制により行われております。さらに、経理部長は、月ごとの経営会議においてデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。その他、内部監査においても代表取締役会に報告されております。また借入金等は、取締役会の専決事項ですので、デリバティブ取引は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。上記に加え、当社は、当連結会計年度より確定拠出企業年金制度を導入しております。当企業グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当企業グループ分の年金資産額は238,293千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。上記に加え、当社は、確定拠出企業年金制度を導入しております。当企業グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,136,444千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,278,117 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858,327 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">559,936 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,153 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">980,110千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,110千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,136,444千円	年金資産	3,278,117 "	未積立退職給付債務(+)	858,327 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	559,936 "	未認識過去勤務債務	438,153 "	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	980,110千円	前払年金費用	"	退職給付引当金(-)	980,110千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,231,280千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,819,426 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411,854 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,644 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,606 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">934,604千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,604千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	4,231,280千円	年金資産	2,819,426 "	未積立退職給付債務(+)	1,411,854 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	90,644 "	未認識過去勤務債務	386,606 "	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	934,604千円	前払年金費用	"	退職給付引当金(-)	934,604千円
退職給付債務	4,136,444千円																																				
年金資産	3,278,117 "																																				
未積立退職給付債務(+)	858,327 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																				
未認識数理計算上の差異	559,936 "																																				
未認識過去勤務債務	438,153 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	980,110千円																																				
前払年金費用	"																																				
退職給付引当金(-)	980,110千円																																				
退職給付債務	4,231,280千円																																				
年金資産	2,819,426 "																																				
未積立退職給付債務(+)	1,411,854 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																				
未認識数理計算上の差異	90,644 "																																				
未認識過去勤務債務	386,606 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	934,604千円																																				
前払年金費用	"																																				
退職給付引当金(-)	934,604千円																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">228,728千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79,606 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,077 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,806 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,547 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">316,611千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">9,494千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">23,773千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">349,878千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 未認識過去勤務債務は当社が適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行したことにより発生したものであります。</p>	勤務費用	228,728千円	利息費用	79,606 "	期待運用収益	45,077 "	数理計算上の差異の費用処理額	1,806 "	過去勤務債務の費用処理額	51,547 "	小計	316,611千円	厚生年金基金拠出金	9,494千円	確定拠出年金への掛金支払額	23,773千円	退職給付費用 (+ + + + +)	349,878千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">223,854千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">80,586 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">58,374 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,745 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,547 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">236,869千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">9,424千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">57,038千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,557千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">328,888千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">ポイント基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5年</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">491,953,104千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">435,043,074 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">56,910,030千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 0.04%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,867,820千円と剰余金64,336,366千円であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	223,854千円	利息費用	80,586 "	期待運用収益	58,374 "	数理計算上の差異の費用処理額	60,745 "	過去勤務債務の費用処理額	51,547 "	小計	236,869千円	厚生年金基金拠出金	9,424千円	確定拠出年金への掛金支払額	57,038千円	その他	25,557千円	退職給付費用 (+ + + + +)	328,888千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準		割引率	2 %		期待運用収益率	1.5 %		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	5年		年金資産の額	491,953,104千円	年金財政計算上の給付債務の額	435,043,074 "	差引額	56,910,030千円
勤務費用	228,728千円																																																											
利息費用	79,606 "																																																											
期待運用収益	45,077 "																																																											
数理計算上の差異の費用処理額	1,806 "																																																											
過去勤務債務の費用処理額	51,547 "																																																											
小計	316,611千円																																																											
厚生年金基金拠出金	9,494千円																																																											
確定拠出年金への掛金支払額	23,773千円																																																											
退職給付費用 (+ + + + +)	349,878千円																																																											
勤務費用	223,854千円																																																											
利息費用	80,586 "																																																											
期待運用収益	58,374 "																																																											
数理計算上の差異の費用処理額	60,745 "																																																											
過去勤務債務の費用処理額	51,547 "																																																											
小計	236,869千円																																																											
厚生年金基金拠出金	9,424千円																																																											
確定拠出年金への掛金支払額	57,038千円																																																											
その他	25,557千円																																																											
退職給付費用 (+ + + + +)	328,888千円																																																											
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																											
割引率	2 %																																																											
期待運用収益率	1.5 %																																																											
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																											
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																											
年金資産の額	491,953,104千円																																																											
年金財政計算上の給付債務の額	435,043,074 "																																																											
差引額	56,910,030千円																																																											

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
賞与引当金 285,237千円	賞与引当金 285,731千円
未払費用 114,264	未払費用 177,031 "
その他 133,782	その他 286,238 "
評価性引当額 13,865	評価性引当額 40,127 "
繰延税金負債(流動)との相殺 7,849	繰延税金負債(流動)との相殺 3,699 "
計 511,570	計 705,174千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
役員退職慰労引当金 119,275千円	役員退職慰労引当金 129,376千円
退職給付引当金 393,777	退職給付引当金 375,830 "
貸倒引当金 225,968	貸倒引当金 152,459 "
投資有価証券評価損 77,473	投資有価証券評価損 315,850 "
減損損失 280,128	減損損失 297,307 "
その他 129,949	その他 160,923 "
評価性引当額 583,131	評価性引当額 876,609 "
繰延税金負債(固定)との相殺 606,231	繰延税金負債(固定)との相殺 548,324 "
計 37,207	計 6,811 "
繰延税金資産合計 548,777	繰延税金資産合計 711,985千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 流動負債	(1) 流動負債
その他 8,962千円	その他 5,048千円
繰延税金資産(流動)との相殺 7,849	繰延税金資産(流動)との相殺 3,699 "
計 1,113	計 1,348千円
(2) 固定負債	(2) 固定負債
固定資産圧縮記帳積立金 310,490千円	固定資産圧縮記帳積立金 302,656千円
その他有価証券評価差額金 2,058,947	その他有価証券評価差額金 1,434,534 "
全面時価評価法適用による資産評価額 461,614	全面時価評価法適用による資産評価額 449,468 "
その他 1,571	その他 743 "
繰延税金資産(固定)との相殺 606,231	繰延税金資産(固定)との相殺 548,324 "
計 2,226,391	計 1,639,076 "
繰延税金負債合計 2,227,504	繰延税金負債合計 1,640,425 "
繰延税金負債の純額 1,678,727	繰延税金負債の純額 928,440千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.40%	法定実効税率 40.40%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.83	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.85	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.68
住民税均等割額 1.59	住民税均等割額 1.76
持分法投資利益 0.23	持分法投資利益 0.22
未認識税務利益 2.95	評価性引当額の増加 5.87
法人税軽減税額等 2.53	その他 1.50
過年度法人税等の額 2.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.60
その他 0.80	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.33	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食品関連 事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	運輸燃料 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	222,080,807	14,990,271	818,193	9,543,721	1,597,916	249,030,907	()	249,030,907
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	23,018	1,006	272,803	3,570,853	288,289	4,155,969	(4,155,969)	
計	222,103,825	14,991,277	1,090,996	13,114,574	1,886,205	253,186,876	(4,155,969)	249,030,907
営業費用	218,969,433	14,900,280	799,481	12,978,463	1,827,498	249,475,155	(2,752,431)	246,722,724
営業利益	3,134,392	90,997	291,515	136,111	58,707	3,711,721	(1,403,538)	2,308,183
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	52,120,568	3,764,802	7,470,338	6,282,321	1,805,170	71,443,200	19,085,983	90,529,184
減価償却費	904,718	47,812	322,738	122,254	248,418	1,645,940	286,658	1,932,599
資本的支出	2,491,552	16,837	30,450	39,752	291,840	2,870,431	12,286	2,882,718

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び製品の名称

(1) 事業区分の方法.....内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な商品及び製品等の名称

イ 食品関連事業.....一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造・弁当の製造・農水産物の製造加工販売・共同配送事業等

ロ 住宅関連事業.....住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売

ハ 賃貸事業.....不動産の賃貸事業

ニ 運輸燃料関連事業...運輸・倉庫業、石油製品の販売

ホ その他事業.....情報処理サービス・レンタカー事業・保険代理業・通信機器の販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,434,573千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,440,587千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係るものが含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い従来の方法に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食品関連 事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	運輸燃料 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	228,131,035	15,437,983	906,763	10,814,020	1,941,864	257,231,664	()	257,231,664
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,791	593	288,508	3,585,489	294,290	4,184,670	(4,184,670)	
計	228,146,826	15,438,575	1,195,271	14,399,508	2,236,153	261,416,334	(4,184,670)	257,231,664
営業費用	225,164,279	15,279,712	810,183	14,353,635	2,247,988	257,855,796	(2,817,256)	255,038,540
営業利益又は 営業損失()	2,982,547	158,864	385,088	45,873	11,835	3,560,538	(1,367,414)	2,193,124
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	50,166,027	4,031,593	8,488,006	5,995,735	1,354,670	70,036,031	16,418,794	86,454,824
減価償却費	1,050,722	81,537	319,951	113,253	209,426	1,774,890	143,095	1,917,985
減損損失	50,312			30,063		80,376		80,376
資本的支出	2,288,851	212,571	296,314	51,288	132,128	2,981,152	46,919	3,028,071

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び製品の名称

(1) 事業区分の方法.....内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な商品及び製品等の名称

イ 食品関連事業.....一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造・弁当の製造・農水産物の製造加工販売・共同配送事業等

ロ 住宅関連事業.....住宅建築資材・住宅設備機器・木材の販売等

ハ 賃貸事業.....不動産の賃貸事業

ニ 運輸燃料関連事業...運輸・倉庫業、石油製品の販売

ホ その他事業.....情報処理サービス・レンタカー事業・保険代理業・通信機器の販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,394,538千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,385,301千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係るものが含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い従来の方法に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。

この変更に伴い従来の方法に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

重要性がないため記載しておりません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

重要性がないため記載しておりません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事業企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ヤマエレンタリース株式会社

レンタカー事業(内容:個人・法人向けのレンタカー事業)

ヤマエオート株式会社

レンタカー事業(内容:個人・法人向けのレンタカー事業)

(2)企業結合の法的形式

吸収合併

(3)結合後企業の名称

ヤマエレンタリース株式会社

(4)取引の目的を含む取引の概要

ヤマエレンタリース株式会社、ヤマエオート株式会社両社の経営効率化の推進、営業力の強化を目的とし、平成20年1月1日吸収合併を行いました。

なお、合併の対価として連結子会社ヤマエレンタリース株式会社は普通株式200株を発行し、その全てを当社に対し割当交付しております。株式の交換比率につきましては、ヤマエレンタリース株式会社1株に対して、ヤマエオート株式会社0.5株であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価 20,000千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,183円33銭	1株当たり純資産額	1,179円97銭
1株当たり当期純利益	68円79銭	1株当たり当期純利益	55円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,307,885	25,114,795
普通株式に係る純資産額(千円)	23,994,178	23,821,375
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	1,313,708	1,293,420
普通株式の発行済株式数(株)	20,519,212	20,519,212
普通株式の自己株式数(株)	242,335	331,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,276,877	20,188,109

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,410,013	1,119,992
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,410,013	1,119,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,497,058	20,192,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマエ久野(株)	第2回無担保 普通社債	平成15年 7月31日	1,500,000	1,500,000 (1,500,000)	1.38	無担保社債	平成20年 7月31日
合計			1,500,000	1,500,000 (1,500,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、一年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,100,000	7,800,000	1.20	
一年以内返済予定の長期借入金	3,849,596	4,619,696	1.23	
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)	5,087,489	3,780,793	1.46	平成21年～平成24年
計	16,037,085	16,200,489		
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース未払金 (一年以内)		50,683	2.07	
ファイナンス・リース未払金 (一年超)		70,943	2.09	平成21年～平成24年
計		121,626		
合計	16,037,085	16,322,115		

(注) 1 平均利率は当期末借入残高毎に当期末現在の借入利率を乗じた加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びファイナンス・リース未払金(一年超)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,348,233	872,360	405,200	155,000
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース未払金	44,083	19,008	7,853	-
合計	2,392,316	891,368	413,053	155,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,318,876		7,579,519	
2 受取手形	4	1,943,859		1,918,056	
3 売掛金	5	24,050,813		23,206,642	
4 有価証券	2	18,000			
5 製品及び商品		4,241,571		3,558,839	
6 原材料		8,033		8,349	
7 貯蔵品		11,620		8,578	
8 前渡金		21,564		21,120	
9 前払費用		16,929		21,260	
10 繰延税金資産		422,166		611,994	
11 短期貸付金	2	1,201,428		1,472,064	
12 未収入金	2	3,433,875		3,349,678	
13 未収還付法人税等	4	28,165			
14 その他		17,258		16,120	
貸倒引当金		305,507		463,569	
流動資産合計		43,428,650	53.0	41,308,649	52.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	21,550,628		23,597,649	
減価償却累計額		11,131,019	10,419,609	11,764,440	11,833,209
(2) 構築物		1,914,404		2,077,814	
減価償却累計額		1,273,424	640,980	1,361,485	716,329
(3) 機械及び装置		97,428		90,812	
減価償却累計額		75,150	22,278	73,664	17,148
(4) 車両運搬具		84,352		121,025	
減価償却累計額		49,032	35,320	76,322	44,703
(5) 工具器具備品		896,646		937,914	
減価償却累計額		524,872	371,775	629,973	307,941
(6) 土地	1		13,534,784		13,921,376
(7) 建設仮勘定			338,010		
有形固定資産合計		25,362,756	30.9	26,840,705	34.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん			1,200		
(2) 商標権			492		416
(3) ソフトウェア			1,881,775		1,374,002
(4) 電話加入権			55,910		55,910
無形固定資産合計			1,939,377	2.4	1,430,328
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		7,862,274		6,263,835
(2) 関係会社株式			582,135		582,135
(3) 出資金			19,372		19,376
(4) 長期貸付金			664,331		508,641
(5) 従業員長期貸付金			34,089		31,322
(6) 関係会社長期貸付金			1,378,483		921,937
(7) 破産債権・更正債権 その他これらに 準ずる債権			625,650		
(8) 破産更生債権等					440,311
(9) 長期前払費用			46,894		31,351
(10) 営業保証金			131,979		135,274
(11) その他			793,558		514,105
貸倒引当金			888,006		778,292
投資その他の資産合計			11,250,758	13.7	8,669,996
固定資産合計			38,552,892	47.0	36,941,029
資産合計			81,981,542	100.0	78,249,678

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1 2	28,353,601		25,299,944	
2 短期借入金	1	7,100,000		7,800,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	3,763,200		4,533,300	
4 一年以内償還予定の社債				1,500,000	
5 未払金	1 2	5,800,887		5,311,729	
6 未払費用	2	1,593,367		1,730,262	
7 未払法人税等		29,705		779,018	
8 未払消費税等		341,516			
9 預り金		1,181,671		1,019,610	
10 前受収益		73,856		73,109	
11 賞与引当金		476,857		469,357	
12 その他		89,974		75,273	
流動負債合計		48,804,632	59.5	48,591,601	62.1
固定負債					
1 社債		1,500,000			
2 長期借入金	1	4,890,300		3,670,000	
3 繰延税金負債		1,764,535		1,209,165	
4 退職給付引当金		912,458		862,537	
5 役員退職慰労引当金		205,540		231,140	
6 預り敷金		602,789		601,755	
7 長期預り金		1,287,810		1,207,888	
8 リース資産減損勘定		58,666		34,465	
固定負債合計		11,222,099	13.7	7,816,948	10.0
負債合計		60,026,731	73.2	56,408,550	72.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,025,961	1.3	1,025,961	1.3
2 資本剰余金					
		946,101		946,101	
		946,101	1.2	946,101	1.2
3 利益剰余金					
(1)		256,490		256,490	
(2) その他利益剰余金					
		458,050		446,492	
		1,318			
		15,082,000		16,082,000	
		1,294,334		1,277,469	
		17,092,193	20.8	18,062,451	23.1
4		245,693	0.3	334,064	0.4
株主資本合計					
		18,818,562	23.0	19,700,448	25.2
評価・換算差額等					
1		3,162,687		2,159,729	
2		26,438		19,048	
		3,136,249	3.8	2,140,680	2.7
純資産合計					
		21,954,811	26.8	21,841,129	27.9
負債純資産合計					
		81,981,542	100.0	78,249,678	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		953,809			965,529		
2 商品売上高		208,551,312			213,260,692		
3 損保代理店手数料収入		69,001			69,051		
4 運送取扱収入		11,502,421	221,076,543	100.0	12,003,548	226,298,820	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		754			717		
(2) 当期製品製造原価	2	961,277			922,574		
計		962,031			923,290		
(3) 製品期末たな卸高		717	961,315		827	922,463	
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		3,597,416			4,240,854		
(2) 当期商品仕入高		193,427,816			196,114,013		
計		197,025,232			200,354,867		
(3) 商品期末たな卸高		4,240,854	192,784,378		3,549,021	196,805,846	
3 完成工事原価			70,172			80,123	
4 賃貸事業原価			680,987			667,659	
5 運送事業原価			11,010,901			12,148,491	
売上原価			205,507,753	93.0		210,624,582	93.1
売上総利益			15,568,790	7.0		15,674,238	6.9
販売費及び一般管理費	2 3		13,695,280	6.2		13,555,907	6.0
営業利益			1,873,510	0.8		2,118,331	0.9
営業外収益							
1 受取利息		62,741			91,143		
2 受取配当金	1	209,856			191,716		
3 仕入割引		32,734			48,321		
4 雑収入		151,325	456,656	0.2	163,005	494,185	0.2
営業外費用							
1 支払利息		222,863			249,822		
2 社債利息		22,409			20,757		
3 売上割引		49,066			47,802		
4 雑損失		64,844	359,183	0.1	66,077	384,457	0.2
経常利益			1,970,983	0.9		2,228,059	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	36,749			63,438		
2 投資有価証券売却益		20,602			10,512		
3 貸倒引当金戻入額		77,357	134,708	0.1	67,677	141,628	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損 及び除却損	5	77,693			32,216		
2 投資有価証券評価損					106,679		
3 減損損失	6				50,312		
4 その他	7	29,825	107,518	0.1	35,376	224,583	0.1
税引前当期純利益			1,998,173	0.9		2,145,104	0.9
法人税、住民税 及び事業税		637,523			1,097,837		
過年度法人税、住民税 及び事業税		65,513					
法人税等調整額		214,855	786,866	0.4	125,795	972,043	0.4
当期純利益			1,211,307	0.5		1,173,061	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		451,006	46.9	452,395	49.0
2 労務費		241,511	25.1	254,514	27.6
3 経費		268,761	28.0	215,665	23.4
(うち減価償却費)		(2,795)		(15,820)	
当期製品製造原価		961,277	100.0	922,574	100.0

(注) 原価計算の方法は製品別単純総合原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮記帳 積立金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,025,961	946,101	946,101	256,490	239,727	7,940	14,432,000	1,188,782
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の積立 (注)1					243,452			243,452
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)2					25,129			25,129
特別償却準備金の取崩(注)2						6,622		6,622
別途積立金の積立(注)1							650,000	650,000
剰余金の配当(注)1								205,153
役員賞与(注)1								38,902
当期純利益								1,211,307
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					218,323	6,622	650,000	105,552
平成19年3月31日残高(千円)	1,025,961	946,101	946,101	256,490	458,050	1,318	15,082,000	1,294,334

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	その他利益 剰余金合計							
平成18年3月31日残高(千円)	15,868,450	16,124,940	3,626	18,093,376	3,586,037		3,586,037	21,679,412
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の積立 (注)1								
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)2								
特別償却準備金の取崩(注)2								
別途積立金の積立(注)1								
剰余金の配当(注)1	205,153	205,153		205,153				205,153
役員賞与(注)1	38,902	38,902		38,902				38,902
当期純利益	1,211,307	1,211,307		1,211,307				1,211,307
自己株式の取得			242,066	242,066				242,066
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					423,350	26,438	449,787	449,787
事業年度中の変動額合計(千円)	967,252	967,252	242,066	725,186	423,350	26,438	449,787	275,399
平成19年3月31日残高(千円)	16,835,703	17,092,193	245,693	18,818,562	3,162,687	26,438	3,136,249	21,954,811

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

1. 固定資産圧縮記帳積立金取崩額 13,083千円
2. 特別償却準備金取崩額 3,311千円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	1,025,961	946,101	946,101	256,490	458,050	1,318	15,082,000	1,294,334
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					11,558			11,558
特別償却準備金の取崩						1,318		1,318
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000
剰余金の配当								202,803
当期純利益								1,173,061
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					11,558	1,318	1,000,000	16,865
平成20年3月31日残高(千円)	1,025,961	946,101	946,101	256,490	446,492		16,082,000	1,277,469

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	その他利益 剰余金合計							
平成19年3月31日残高(千円)	16,835,703	17,092,193	245,693	18,818,562	3,162,687	26,438	3,136,249	21,954,811
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の取崩								
特別償却準備金の取崩								
別途積立金の積立								
剰余金の配当	202,803	202,803		202,803				202,803
当期純利益	1,173,061	1,173,061		1,173,061				1,173,061
自己株式の取得			88,372	88,372				88,372
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					1,002,958	7,389	995,569	995,569
事業年度中の変動額合計(千円)	970,258	970,258	88,372	881,886	1,002,958	7,389	995,569	113,682
平成20年3月31日残高(千円)	17,805,961	18,062,451	334,064	19,700,448	2,159,729	19,048	2,140,680	21,841,129

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券(時価のあるもの) ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券(時価のあるもの) ...同左 その他有価証券(時価のないもの) ...同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップの一部については特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金の金利変動リスク(キャッシュ・フロー変動リスク)に対して金利スワップ、金利オプションをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(5) その他 該当ありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,981,248千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表) 「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,533千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「負担金収入等」は、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含めた「負担金収入等」は28,958千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含めておりました「売上割引」は48,709千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権・更正債権その他これらに準ずる債権」と表示しておりましたが、当事業年度においては「破産更正債権等」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「過年度法人税、住民税及び事業税」は、金額が僅少となったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めた「過年度法人税、住民税及び事業税」は6,728千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,862千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 買掛金5,380,026千円、子会社買掛金144,301千円、借入金2,370,000千円(短期借入金703,200千円、一年以内返済予定の長期借入金686,400千円、長期借入金980,400千円)及び未払金130,033千円の担保として供している資産(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">198,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,637,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,782,770</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">832,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,134,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">704,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">21,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">301,809</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">724,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエオート(株)</td> <td style="text-align: right;">400,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トウヤマ</td> <td style="text-align: right;">299,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カクヤマ</td> <td style="text-align: right;">134,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島中央酒販(株)</td> <td style="text-align: right;">80,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">78,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">63,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(持家・財形等)</td> <td style="text-align: right;">49,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他8件</td> <td style="text-align: right;">86,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,917,635</td> </tr> </table> <p>4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 2,626,429千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額735,400千円を、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5 期末日満期手形 当事業年度末は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">717,026千円</td> </tr> </table>	建物	198,201千円	土地	947,036	投資有価証券	3,637,533	計	4,782,770	売掛金	832,420千円	短期貸付金	1,134,900	未収入金	23,113	買掛金	704,355	未払金	21,335	未払費用	301,809	ヤマエ石油(株)	724,046千円	ヤマエオート(株)	400,838	(株)トウヤマ	299,444	(株)カクヤマ	134,616	鹿児島中央酒販(株)	80,545	(株)スーパー大浦	78,384	(株)まるいストア	63,914	従業員(持家・財形等)	49,081	その他8件	86,765	計	1,917,635	受取手形	717,026千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 買掛金6,161,513千円、子会社買掛金173,609千円、借入金2,370,000千円(短期借入金739,600千円、一年以内返済予定の長期借入金886,400千円、長期借入金744,000千円)及び未払金201,943千円の担保として供している資産(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">177,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">918,399 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,887,655 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,983,710千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">804,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,095,476 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,018 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">601,956 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">24,662 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">338,995 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">798,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">718,110 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トウヤマ</td> <td style="text-align: right;">257,050 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カクヤマ</td> <td style="text-align: right;">182,314 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島中央酒販(株)</td> <td style="text-align: right;">76,299 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">68,388 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(持家・財形等)</td> <td style="text-align: right;">45,909 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">43,130 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他7件</td> <td style="text-align: right;">76,219 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,266,287千円</td> </tr> </table> <p>4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 1,584,552千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額682,915千円を、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5</p>	建物	177,657千円	土地	918,399 "	投資有価証券	2,887,655 "	計	3,983,710千円	売掛金	804,203千円	短期貸付金	1,095,476 "	未収入金	24,018 "	買掛金	601,956 "	未払金	24,662 "	未払費用	338,995 "	ヤマエ石油(株)	798,869千円	ヤマエレンタリース(株)	718,110 "	(株)トウヤマ	257,050 "	(株)カクヤマ	182,314 "	鹿児島中央酒販(株)	76,299 "	(株)スーパー大浦	68,388 "	従業員(持家・財形等)	45,909 "	(株)まるいストア	43,130 "	その他7件	76,219 "	計	2,266,287千円
建物	198,201千円																																																																																		
土地	947,036																																																																																		
投資有価証券	3,637,533																																																																																		
計	4,782,770																																																																																		
売掛金	832,420千円																																																																																		
短期貸付金	1,134,900																																																																																		
未収入金	23,113																																																																																		
買掛金	704,355																																																																																		
未払金	21,335																																																																																		
未払費用	301,809																																																																																		
ヤマエ石油(株)	724,046千円																																																																																		
ヤマエオート(株)	400,838																																																																																		
(株)トウヤマ	299,444																																																																																		
(株)カクヤマ	134,616																																																																																		
鹿児島中央酒販(株)	80,545																																																																																		
(株)スーパー大浦	78,384																																																																																		
(株)まるいストア	63,914																																																																																		
従業員(持家・財形等)	49,081																																																																																		
その他8件	86,765																																																																																		
計	1,917,635																																																																																		
受取手形	717,026千円																																																																																		
建物	177,657千円																																																																																		
土地	918,399 "																																																																																		
投資有価証券	2,887,655 "																																																																																		
計	3,983,710千円																																																																																		
売掛金	804,203千円																																																																																		
短期貸付金	1,095,476 "																																																																																		
未収入金	24,018 "																																																																																		
買掛金	601,956 "																																																																																		
未払金	24,662 "																																																																																		
未払費用	338,995 "																																																																																		
ヤマエ石油(株)	798,869千円																																																																																		
ヤマエレンタリース(株)	718,110 "																																																																																		
(株)トウヤマ	257,050 "																																																																																		
(株)カクヤマ	182,314 "																																																																																		
鹿児島中央酒販(株)	76,299 "																																																																																		
(株)スーパー大浦	68,388 "																																																																																		
従業員(持家・財形等)	45,909 "																																																																																		
(株)まるいストア	43,130 "																																																																																		
その他7件	76,219 "																																																																																		
計	2,266,287千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 関係会社に関する項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 96,097千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 6,605千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">4,435,832千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">282,721</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,600</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,033,871</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">633,651</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">476,857</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">295,257</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,383</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td style="text-align: right;">605,885</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,188,991</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">36,749千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">千円 73,319千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73,319千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,329</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">356</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">77,679</td> <td style="text-align: right;">77,693</td> </tr> </tbody> </table>	荷造・運搬費	4,435,832千円	役員報酬	282,721	役員退職慰労引当金繰入額	26,600	従業員給与	3,033,871	従業員賞与	633,651	賞与引当金繰入額	476,857	退職給付費用	295,257	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	95,383	コンピューター費	605,885	減価償却費	1,188,991	土地	36,749千円		売却損	除却損	計	建物	千円 73,319千円		73,319千円	構築物		1,673	1,673	車両運搬具	14		14	工具器具備品		2,329	2,329	長期前払費用		356	356	計	14	77,679	77,693	<p>1 関係会社に関する項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 87,828千円</p> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は72,819千円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 6,414千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">5,251,095千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">282,192 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,200 "</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,553,334 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">588,858 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">469,357 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">247,087 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220,412 "</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td style="text-align: right;">571,187 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">540,847 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">63,438千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">千円 24,154千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,154千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">5,551 "</td> <td style="text-align: right;">5,551 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">573 "</td> <td style="text-align: right;">573 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">1,803 "</td> <td style="text-align: right;">1,803 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">千円 32,216千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	荷造・運搬費	5,251,095千円	役員報酬	282,192 "	役員退職慰労引当金繰入額	27,200 "	従業員給与	2,553,334 "	従業員賞与	588,858 "	賞与引当金繰入額	469,357 "	退職給付費用	247,087 "	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	220,412 "	コンピューター費	571,187 "	減価償却費	540,847 "	土地	63,438千円		売却損	除却損	計	建物	千円 24,154千円		24,154千円	構築物	"	5,551 "	5,551 "	機械及び装置	"	573 "	573 "	車両運搬具	"	135 "	135 "	工具器具備品	"	1,803 "	1,803 "	計	千円 32,216千円		32,216千円
荷造・運搬費	4,435,832千円																																																																																																				
役員報酬	282,721																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,600																																																																																																				
従業員給与	3,033,871																																																																																																				
従業員賞与	633,651																																																																																																				
賞与引当金繰入額	476,857																																																																																																				
退職給付費用	295,257																																																																																																				
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	95,383																																																																																																				
コンピューター費	605,885																																																																																																				
減価償却費	1,188,991																																																																																																				
土地	36,749千円																																																																																																				
	売却損	除却損	計																																																																																																		
建物	千円 73,319千円		73,319千円																																																																																																		
構築物		1,673	1,673																																																																																																		
車両運搬具	14		14																																																																																																		
工具器具備品		2,329	2,329																																																																																																		
長期前払費用		356	356																																																																																																		
計	14	77,679	77,693																																																																																																		
荷造・運搬費	5,251,095千円																																																																																																				
役員報酬	282,192 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,200 "																																																																																																				
従業員給与	2,553,334 "																																																																																																				
従業員賞与	588,858 "																																																																																																				
賞与引当金繰入額	469,357 "																																																																																																				
退職給付費用	247,087 "																																																																																																				
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	220,412 "																																																																																																				
コンピューター費	571,187 "																																																																																																				
減価償却費	540,847 "																																																																																																				
土地	63,438千円																																																																																																				
	売却損	除却損	計																																																																																																		
建物	千円 24,154千円		24,154千円																																																																																																		
構築物	"	5,551 "	5,551 "																																																																																																		
機械及び装置	"	573 "	573 "																																																																																																		
車両運搬具	"	135 "	135 "																																																																																																		
工具器具備品	"	1,803 "	1,803 "																																																																																																		
計	千円 32,216千円		32,216千円																																																																																																		

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
6	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物・土地・その他</td> <td style="text-align: center;">福岡県筑紫野市</td> <td style="text-align: right;">28,637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">建物・土地・その他</td> <td style="text-align: center;">福岡県朝倉市</td> <td style="text-align: right;">21,675</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,312</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	支店	建物・土地・その他	福岡県筑紫野市	28,637	工場	建物・土地・その他	福岡県朝倉市	21,675	計			50,312
用途	種類	場所	金額 (千円)														
支店	建物・土地・その他	福岡県筑紫野市	28,637														
工場	建物・土地・その他	福岡県朝倉市	21,675														
計			50,312														

<p>7 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用等</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">29,825千円</td> </tr> </table>	解体費用等	29,825千円	<p>(経緯) 事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に地価等がさらに下落したため、土地について減損損失の計上に至りました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>7 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用等</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">32,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">3,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">35,376千円</td> </tr> </table>	解体費用等	32,176千円	出資金評価損	3,200 "	計	35,376千円
解体費用等	29,825千円								
解体費用等	32,176千円								
出資金評価損	3,200 "								
計	35,376千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,918	235,001		238,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場からの取得による増加 234,500株

単元未満株式の買取による増加 501株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	238,919	88,379		327,298

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場からの取得による増加 88,000株

単元未満株式の買取による増加 379株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																												
取得価額相当額	1,275,822	376,670	589,995	100,511	2,342,998	取得価額相当額	1,325,813	363,590	579,485	197,648	2,466,536																												
減価償却累計額相当額	652,353	267,768	318,774	53,599	1,292,495	減価償却累計額相当額	731,830	176,650	285,446	37,079	1,231,005																												
減損損失累計額相当額	106,552		1,834		108,387	減損損失累計額相当額	106,552		1,834		108,387																												
期末残高相当額	516,916	108,901	269,387	46,913	942,117	期末残高相当額	487,431	186,940	292,205	160,569	1,127,145																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>312,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>630,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>942,117</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 58,666千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>379,093千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>25,764</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>379,093</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>						未経過リース料期末残高相当額		1年以内	312,069千円	1年超	630,048	合計	942,117	支払リース料	379,093千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,764	減価償却費相当額	379,093	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>360,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>766,399 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,127,145千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 34,465千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328,199千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24,202 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>328,199 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>						未経過リース料期末残高相当額		1年以内	360,746千円	1年超	766,399 "	合計	1,127,145千円	支払リース料	328,199千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,202 "	減価償却費相当額	328,199 "
未経過リース料期末残高相当額																																							
1年以内	312,069千円																																						
1年超	630,048																																						
合計	942,117																																						
支払リース料	379,093千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	25,764																																						
減価償却費相当額	379,093																																						
未経過リース料期末残高相当額																																							
1年以内	360,746千円																																						
1年超	766,399 "																																						
合計	1,127,145千円																																						
支払リース料	328,199千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	24,202 "																																						
減価償却費相当額	328,199 "																																						
2 オペレーティング・リース取引						2 オペレーティング・リース取引																																	
未経過リース料						未経過リース料																																	
1年以内				59,596千円		1年以内				113,641千円																													
1年超				131,426		1年超				364,198 "																													
合計				191,022		合計				477,839千円																													

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>賞与引当金 192,650千円</p> <p>未払費用 114,264</p> <p>その他 115,252</p> <p style="text-align: right;">計 422,166</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>退職給付引当金 368,633千円</p> <p>貸倒引当金 267,279</p> <p>減損損失 289,283</p> <p>投資有価証券評価損 272,512</p> <p>その他 107,752</p> <p>評価性引当額 699,478</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 605,981</p> <p style="text-align: right;">計 1,764,535</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 422,166</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 310,490千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,058,947</p> <p>その他 1,079</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 605,981</p> <p style="text-align: right;">計 1,764,535</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 1,764,535</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 1,342,369</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>賞与引当金 189,620千円</p> <p>未払費用 177,031 "</p> <p>貸倒引当金 156,963 "</p> <p>その他 88,381 "</p> <p style="text-align: right;">計 611,994千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>退職給付引当金 348,465千円</p> <p>貸倒引当金 228,033 "</p> <p>減損損失 311,385 "</p> <p>投資有価証券評価損 315,605 "</p> <p>その他 108,741 "</p> <p>評価性引当額 784,204 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 528,025 "</p> <p style="text-align: right;">計 1,209,165 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 611,994千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 302,656千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,434,534 "</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 528,025 "</p> <p style="text-align: right;">計 1,209,165 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 1,209,165 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 597,170千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.40%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.21</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.73</p> <p>住民税均等割額 1.65</p> <p>未認識税務利益 4.90</p> <p>法人税軽減税額等 3.16</p> <p>過年度法人税等の額 3.28</p> <p>その他 0.61</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.38</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.40%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.95</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.78</p> <p>住民税均等割額 1.49</p> <p>評価性引当額の増加 3.95</p> <p>その他 0.30</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.31</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,082円57銭	1株当たり純資産額	1,081円68銭
1株当たり当期純利益	59円09銭	1株当たり当期純利益	58円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,954,811	21,841,129
普通株式に係る純資産額(千円)	21,954,811	21,841,129
普通株式の発行済株式数(株)	20,519,212	20,519,212
普通株式の自己株式数(株)	238,919	327,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,280,293	20,191,914

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,211,307	1,173,061
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,211,307	1,173,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,500,306	20,195,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
山崎製パン(株)	1,440,000	1,359,360
(株)マルキョウ	2,017,125	1,210,275
(株)タイヨー	650,000	727,350
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,029,281	534,197
(株)鹿児島銀行	505,024	371,698
(株)日清製粉グループ本社	189,135	201,240
(株)宮崎銀行	402,326	167,770
(株)西日本シティ銀行	541,812	141,955
キリンホールディングス(株)	70,430	132,761
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	86,933
(株)十八銀行	167,874	61,274
木徳神糧(株)	153,720	53,802
(株)スーパー大栄	200,000	52,000
アサヒビール(株)	23,342	47,968
(株)ベスト電器	59,058	47,483
ハウス食品(株)	31,813	47,179
東洋証券(株)	130,000	40,300
(株)肥後銀行	70,000	40,180
キッコーマン(株)	29,939	36,675
(株)大分銀行	50,000	35,650
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,998	29,995
フジッコ(株)	26,832	29,945
みずほ信託銀行(株)	205,852	29,437
カゴメ(株)	15,713	27,938
キューピー(株)	19,555	20,122
サッポロホールディングス(株)	24,585	20,037
昭和産業(株)	76,547	18,218
(株)みずほフィナンシャルグループ	48	17,408
ロイヤルホールディングス(株)	16,244	16,975
(株)南陽	17,000	12,155
その他67銘柄	638,408	641,358
計	8,890,661	6,259,635

- (注) 1 (株)ふくおかフィナンシャルグループは、平成19年4月2日に(株)福岡銀行と(株)熊本ファミリー銀行の共同株式移転により、両社の完全親会社として設立されました。
- 2 キリンビール(株)は、平成19年7月1日に商号をキリンホールディングス(株)に変更した上で、持株会社制へと移行を行いました。

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
第3回サッポロホールディングス(株) 転換社債	4,000	4,200
計	4,000	4,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,550,628	2,168,937	121,916	23,597,649	11,764,440	729,818	11,833,209
構築物	1,914,404	184,770	21,360	2,077,814	1,361,485	103,584	716,329
機械及び装置	97,428	160,814	167,430	90,812	73,664	4,812	17,148
車両運搬具	84,352	39,376	2,702	121,025	76,322	29,858	44,703
工具器具備品	896,646	61,777	20,509	937,914	629,973	123,808	307,941
土地	13,534,784	457,431	70,840 (50,312)	13,921,376			13,921,376
建設仮勘定	338,010	1,565,275	1,903,285				
有形固定資産計	38,416,253	4,638,380	2,308,043 (50,312)	40,746,590	13,905,885	991,879	26,840,705
無形固定資産							
のれん	6,000		6,000			1,200	
商標権	1,406			1,406	990	77	416
ソフトウェア	2,756,515	48,106		2,804,621	1,430,619	555,879	1,374,002
電話加入権	55,910			55,910			55,910
無形固定資産計	2,819,831	48,106	6,000	2,861,937	1,431,609	557,155	1,430,328
長期前払費用	157,364 [20,954]	4,444 []	6,146 [1,669]	155,661 [19,286]	124,310	13,840	31,351 [19,286]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 物流福岡東支店 事務所・倉庫 1,099,452千円
建物 宮崎支店 事務所・倉庫 449,232

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の[]内は内書きで、保険料及び家賃の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,193,513	402,536	101,615	252,573	1,241,862
賞与引当金	476,857	469,357	476,857		469,357
役員退職慰労引当金	205,540	27,200	1,600		231,140

(注) 1 引当金の計上基準については、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(注) 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額は65,374千円であり、187,199千円は主に個別評価債権の回収不能見込額の減少による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

(イ)資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	683,116
預金の種類	
当座預金	4,344,204
普通預金	2,550,915
別段預金	1,284
預金計	6,896,403
現金及び預金計	7,579,519

(2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)松原養鶏場	175,423
(株)トキハインダストリー	97,400
(株)タシロ	88,016
雲海商事(株)	76,499
(株)ハタエ	60,429
その他 (注)	1,420,289
計	1,918,056

(注) (株)まるいストア他

期日別内訳

期日別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年 8月以降	計
金額 (千円)	892,608	441,753	424,605	134,426	24,663	1,918,056

(3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,561,683
(株)タイヨー	1,290,994
山崎製パン(株)	752,187
(株)コスモス薬品	699,284
(株)イズミ	607,759
その他 (注)	18,294,735
計	23,206,642

(注) (株)マルキョウ他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
24,050,813	237,613,761	238,457,933	23,206,642	91.1	36.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 製品及び商品
 (製品)

区分	金額(千円)	摘要
鮮冷	827	豆腐類、水産加工品

(商品)

区分	金額(千円)	摘要
食品	922,804	調味料、即席麺、乾麺、香辛料、乳製品、瓶缶詰等の一般加工食品 他
鮮冷	743,912	畜産品、水産品、水産塩干物、農産品、チルド・日配、冷凍食品 他
糖粉	233,794	小麦粉、砂糖、澱粉、食油、米穀、雑穀等、製パン、製菓 他
酒類	1,289,134	ビール、清酒、焼酎、ウイスキー、ワイン、雑酒、清涼飲料 他
飼料畜産	75,932	配合飼料、単味飼料、魚餌等の飼料、子豚、ヒナ、鶏卵、活魚 他
木材住資	291,387	新建材(天井材、外装材、内装材、基礎資材、集成材等)、国外材・国内材の原木、注文住宅、増改築工事 他
通信機器	1,049	携帯電話 他
計	3,558,012	

製品及び商品合計	3,558,839	
----------	-----------	--

(5) 原材料

区分	金額(千円)	摘要
主原料	6,329	大豆、魚介類 他
資材	2,020	容器、フィルム 他
計	8,349	

(6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包資材	6,553
事務用品 他	2,025
計	8,578

(口)負債の部

(1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,654,866
アサヒビール(株)	1,455,276
キリンビール(株)	1,136,041
三井物産(株)	1,083,797
三井住商建材(株)	942,667
その他 (注)	19,027,297
計	25,299,944

(注) 霧島酒造(株)他

(2) 短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	3,750,000
(株)鹿児島銀行	900,000
(株)西日本シティ銀行	650,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
農林中央金庫	400,000
その他 (注)	1,700,000
計	7,800,000

(注) (株)宮崎銀行他

(3) 一年以内返済予定の長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	886,400
(株)西日本シティ銀行	660,000
みずほ信託銀行(株)	640,000
(株)三井住友銀行	600,800
(株)鹿児島銀行	418,000
その他 (注)	1,328,100
計	4,533,300

(注) (株)山口銀行他

(4) 未払金

区分別内訳

区分	金額(千円)
未払ファクタリング (注1)	3,875,481
未払割戻金 (注2)	1,066,111
その他	370,138
計	5,311,729

(注) 1 霧島酒造(株)、豊橋飼料(株)他

(注) 2 (株)タイヨー、(株)イズミ他

(5) 長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,120,000
(株)福岡銀行	744,000
みずほ信託銀行(株)	590,000
(株)鹿児島銀行	319,000
(株)山口銀行	208,000
その他 (注)	689,000
計	3,670,000

(注) 商工組合中央金庫他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株、100株、500株、1,000株、5,000株、10,000株及び100株未満の株式を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 + 消費税
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
喪失登録株券	1枚につき 500円
	(いずれも消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	福岡市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|--|
| (1) 自己株券買付
状況報告書 | | | | 平成19年4月5日、
平成19年5月9日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | | 平成19年6月28日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第63期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | | 平成19年12月25日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 常 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 櫻 木 仁

指定社員
業務執行社員

公認会計士 武 久 善 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 常 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。